

トヨタ財団
広報誌[ジョイント]
January 2020

No.32 【特集】
日常から意識する「防災」

地球温暖化の影響なのかどうなのか……昨年は、50年、100年に一度と言われる激甚災害が頻発しました。あたかも、今後しばらくはそのような災害に見舞われることはないと誤解される、そんな表現はそろそろ止めるべきではないでしょうか。来るかもしれない災害に日頃から備えることが大切です。そこで今号の特集テーマは「防災」です。





撮影：笠井 忠

新年の古都を彩る「奈良若草山の山焼き」。冬の夜空を鮮やかに彩る大輪の花火の後、山肌に一斉に点火され、駆け上がる炎が夜空を焦がし、山全体が浮かび上がるさまは壮観です。手前は復原された平城宮跡大極殿と車のライトで、時代とともに周囲の景観は変化しますが、この伝統行事は奈良に欠かせない冬の風物詩となっています。

CONTENTS

FIRST WORD ● 小平信因
新年のご挨拶 …… 2

特集：日常から意識する「防災」

座談会 ● 大鋸幸絵 × 永田宏和 × 富川万美

防災を地域がまとまるための
チャンスにしよう …… 5

私たちの取り組み——助成対象者からの寄稿

研究助成プログラム ● 高田知紀

防災減災における神社空間の価値構造研究 …… 12

社会コミュニケーションプログラム ● 岡村健太郎

復興期間の風景を分有する …… 14

活動地へおじゃまします！〈大分・安心院町を訪ねて〉 ● 笹川みちる
農業 × 演劇で、世代と地域を縦横につなぐ …… 17

山岡義典さんと語る ● 服部広隆

システムでは補えない社会の役割を埋める …… 20

「私」のまなざし ● サンドラ・マニュエルほか

調理の歴史——モザンビークの食のレシピと伝統 …… 22

JOINT ホット・インタビュー ● 平山 亮

高齢者介護における
性的マイノリティの問題を考える …… 26

お茶っこ通信 第十三回 ● 加賀 道

体験しながら目的や魅力を共有する …… 31

トヨタ財団ジャーナル …… 32

● OPINION
● トヨタNPOカレッジ「カイケツ」第4期成果報告会レポート 他



公益財団法人トヨタ財団会長
小平信因（こだいら・のぶより）

2020年頭のご挨拶を申し上げます。今年の7月には、いよいよ東京オリンピック・パラリンピックの開幕を迎えることとなります。世界中からトップアスリートや観光客が東京に集い、華やかで祝祭的な雰囲気の中で日本中が包まれることでしょうか。

一方、観光客としてではなく、長期にわたって日本に滞在し、働き、生活する外国人の方々も着実に増えています。入管法が昨年4月に改正され、外国人の受け入れの問題は「受け入れるかどうか」から「どのように受け入れるか」、その具体的対応を検討し、実践していく方向に転換したと認識しています。トヨタ財団は従来からこの分野も助成の対象としてきましたが、昨年より特定課題として新たな助成プログラムをスタートさせました。昨年6月末時点の在留外国人数は約283万人、日本の総人口の2・24%を占めています。今後も少子高齢化の傾向は続き、日本の人口は漸減することが確実ですが、そうした状況下で経済、社会の活力を保ち持続的に成長していくためにも、一層多くの外国人材に高度な分野を含む幅広い分野で活躍していただく必要があります。しかしながら、外国人材の受け入れは、それに早くから取り組んできた欧米においても多様な意見があるイシューとなっており、これから外国人材の受け入れが本格化する日本においては、欧米の先例に学びつつさまざまな課題に適切に取り組んでいく必要があります。

日本の歴史を振り返ってみますと、日本は、外国人材を積極的に受け入れることで、自らの社会や文化にイノベーションを起こしてきました。井上靖の歴史小説『天平の甕』に描かれた鑑真和上は唐から招かれ、奈良時代の東大寺、唐招提寺を拠点に仏教の普及に全力を注ぎました。同じ時期には、インド僧菩提僊那（ボーデイセーナ）も東大寺で活躍しています。当時の最先端の知識である仏教を受

容するために、優秀な外国人材を登用していたことがよくわかります。鎖国をしていた徳川時代においても、外国人材は日本に多大な影響を与えています。17世紀の半ばに、当時明代でトップクラスの禅僧であった隠元禪師が招聘されて黄檗禅の普及に努めました。また、日本に西洋医学を体系的に紹介したのは、19世紀前半に長崎に滞在したドイツ人フランツ・フォン・シーボルトでした。さらに、明治維新後は海外から多数の高度人材が招聘され、多様な分野で活躍しました。このような外国人材の貢献がなければ、現在の日本社会、日本文化はありえなかつたはずで、「外国人材の持つ能力を最大限に発揮してもらうためには、何をなすべきなのか」という未来志向の考え方が、日本の活力を一層高い次元に引き上げる次のイノベーションに繋がると考えます。

外国人材受け入れを対象とする特定課題を始め、トヨタ財団の2020年の助成活動から、日本の活性化に繋がる、将来を先取りした社会的意義の大きい成果が生まれるよう努力して参る所存です。引き続き、皆さまのご指導とご鞭撻をお願いいたします。

朝焼けの空に上がる気球(ミャンマー・バガンにて)
撮影：石井恵子

防災を地域がまとまるための チャンスにしよう

大鋸幸絵 × 永田宏和 × 富川万美

Sachie Ooga

Hirokazu Nagata

Mami Tomikawa



特集 日常から意識する 防災



近年、世界中で発生している大きな自然災害がニュースをにぎわせています。日本でも地震や大型の台風が多発し、特に2019年には台風15号、19号をはじめいくつもの台風が激甚災害に指定されるなど、私たちの生活に大きな被害をもたらしたことは記憶に新しいことと思います。

東日本大震災以降「防災」というキーワードに注目が集まるようになりましたが、避難経路の確認や、いざという時の為に日頃から備えているかと問われると、完璧な準備をしていると胸を張って言い切れる方は、少ないのではないのでしょうか。

今号の特集では、「防災」をテーマに国内、また海外にもその場を広げて活躍されている方々にお話しいただくとともに、2名の助成対象者の方にご寄稿いただきました。

座談会でお話をうかがうなかで共通していたことは、防災は必要だと考えながらも、防災訓練や防災学習となってしまうと距離を置いてしまう人が多くいるということ。そして「防災」が日常に溶け込み、日頃から防災を意識できるような工夫をおこなう事が大切ということでした。

寄稿では、地域資源を活かしての減災・防災活動、また災害を記録し、記憶を「分有」するプロジェクトをご紹介します。

この特集が少しでも皆さんの「防災」の意識に変化をもたらすものとなれば幸いです。

形にとられないやり方で 防災のことを伝えていく

——自己紹介を兼ねて、普段どのような活動をされているか教えてください。

永田 NPO法人「プラス・アーツ」の理事長をしています。当法人は阪神・淡路大震災から10年のタイミングで立ち上げました。当時兵庫県と神戸市から、10年前に起こった大震災で学んだことが風化しつつあるという状況の中で、次世代を担う子どもたちとそのファミリーに、あの10年前に学んだことを伝えてほしいという依頼を受けたのが出発点です。ひたすらリサーチとインタビューを重ねていきながら、被災者の声を集めるということをやりました。

もともと建築、なかでもまちづくりをしていたので、そのようなリサーチやフィールドワークというのは僕たちがいつも使っている手法だということもあって、特に被災者の声を多く集めました。集めれば集めるほど、通説といえますか世の中に広がっている防災とか災害に対する知識と、被災者が言っていることにものすごくギャップがあって、「えっ、そうなんだ！」ということの連続で、これはやはり広く伝えなければいけないということから「プラス・アーツ」を立ち上げました。

新しい手法というか、今までの形にとられないやり方で防災のことを伝えて

いこうということ、アーティストや大学生たちとプログラムを作り、それでできたのが「イザ！カエルキャラバン」で、これが今も活動のメインになっています。

2018年度までの集計ですが、国内では36都道府県で実施しています。海外もJICAや国際交流基金と一緒に21か国まで支援国を広げてきて、さらに、そこから生まれたゲームなどの教材や防災の知識や技の体験プログラムなどが一人歩きして、教材として広がっていったりもしています。

大鋸 NPO法人「燃えない壊れないまち・すみだ支援隊」に所属しています。4年前に参加しましたが、以前は墨田区で水泳・介護用品のメーカーに勤めていました。2011年3月11日の震災直後に、縁あって「復興支援メディア隊」として被災地の取材の手伝いをしたり、キリン絆プロジェクトに参加し、農家さんの支援もしました。そんな活動を続けるうちに、復興支援から防災支援というフェーズに移ったほうがいいのではと思う転機があったのは、共に援農支援をしていた仲間がこのNPOの事務局をしていたことがきっかけでした。

NPOの活動拠点がある「ふじのきさん家」周辺、スカイツリーのお膝元でもある墨田区北部は、大地震や大型台風、高潮など何か起こったときの被害想定が高い地域ということ、芝浦工業大学の中村仁研究室の学生が地域の方と一緒に研究し、町内会単位で、地域に特化した防災マップ作りをはじめとする向島の地域防災活動に関りはじめました。区が

した。マスコミ出身者やいろいろなフリーランスの人たちが集まっていたチームだったので、みんなの声を集めて社会に知ってもらおうということで、『子連れ防災手帖』という本を出しました。

防災って大事だと知ってはいても、じゃあじつさいに何をしたらいいかわからない人たちが多い。そういう状況のなかで伝えやすい伝え方を考えながら発信し続けて今に至ったという感じです。一番大事にしているのは、それができるか、自分がやりたいと思えるアクションにつながるかということを根底に、ゆるく楽に防災が日常に入り込むようにセミナーや出版などの共同事業を続けています。それらが大きなきっかけとなって活動の基盤になっています。

ともに初学で学ぶことで「常識」を超える

——震災の現場や、被災された方々の声に



●永田宏和(ながた・ひろかず)
NPO法人プラス・アーツ理事長。2013年度国際助成プログラム助成対象者



●富川万美(とみかわ・まみ)
特定非営利活動法人MAMA-PLUG(ママプラグ)理事。2012年度国内助成プログラム助成対象者

作っている広範囲の防災マップとは違い、AEDがここにある、消火器がここにあるといった、より地元の人に役立つ地図ができたのを喜んでいたので、大判の紙に印刷したものを差し上げても、あまり目に触れないままになっていたので、何かいいアイデアがないかと考え、日頃から目にしてもらいたい「観光情報」をプラスし、日常にも役立つ風呂敷にした「防災観光ふるしき」というプロジェクトがスタートしました。

富川 NPO法人「ママプラグ」で理事をしています。本業はPRの仕事です。キャリアを一時ストップしてしまっただお母さんたち、結婚を機に辞められた方プラス生まれた子どもたちを、また社会につなげようというプロジェクトとして立ち上げたのが「ママプラグ」の前身です。東日本大震災が起きた当時はわたしの上的子がまだ3歳で、被災地にボランティアに行ったり、物理的に何か支援するということがすごく難しかった。でも団体内で

直接触れたことが「防災」に一步踏み出すきっかけになっていたのかと思うのですが、ここに行き着いたエピソードがあったらお聞きかせください。

永田 「カエルキャラバン」のことですが、神戸市、兵庫県が阪神・淡路大震災10周年の記念事業で、どうやら10年前のことを伝えられるかというのが話題になっていたときです。大震災の10年後って相当風化もしていたし、5年も10年も経てば災害のことなんか引きずって生きていけない、みたいな風潮もありました。そんな風化していくなかだからこそ、その経験と思いを伝えていかなければならない流れになったときに、私にとって一番大きかったのは藤浩志さんというアーティストが「そこにいた」こと、藤さんと「ともに作った」ことです。

アートは常識を超える術、手法だとよく藤さんはおっしゃるのですが、彼と二人で、じゃあどう超えるかという議論をたくさんしました。そのときに学生たちと一緒にやったということもすごく大きい。そこに防災の専門家がいなかったんです。防災に興味がないと言っている学生たちと、どうしたら興味を持てるかということを探りながら、インタビューしながら、彼らも変わっていきながら、自分たちが学んだことをどうやって子どもたちに伝えていくか、学生たちと一緒にいろんなアイデアを出したプロセスがあった。専門にずっとやってきた人だけだと超えられないんです。僕らは防災にあまり捕らわれずに、なんなら震災を覚えていないくらいの学生た

も何かしたい、身体を動かしたいという思いがあつて、少しでも手助けができないかと考えたときに、着の身着のままの状態で逃げるようにして関東に避難してきているお母さんたちがたくさんいるのをテレビで見ました。自分たちと同じようなお母さんたちにとって、そういう状態はすごくつらいだろうなと思ひ、まずはその方たちのためにできることがないかを聞くためのプロジェクトを立ち上げました。

「つながるドットコム」というプロジェクトを立ちあげ、みんなに一つずつ小さなトートバッグを手作りしてもらい、ネットで売って収益を少しずつお返しするというのをやったのですが、ほとんどのみなさんはお子さんと一緒に来ていました。それで、保育ルームを設置してお母さんたちだけに集まって作業をしてもらいました。そうしたら、あるお母さんが嗚咽しはじめて、「震災から6か月経って初めて子どもと離れたことに気づいた、子どもと一緒にじゃないときは泣いてもいいですか」と涙ながらにおっしゃって……。本当はこういうことが怖かった、全然大丈夫じゃなかった、と感情を出せる場に出会い、初めてその光景を見たときに、お母さんたちの本当の気持ちは世の中にちゃんと伝えられていないだと強く感じました。

そのとき、そのような人たちが頭を起こして前を向けるように何か手伝いたいと思つて、その方々一人ひとりに本当に何が必要なのか、どうしてこうなったか、これからどうすればいいと思うかなどリアルな声を聞きま

ちと、初学で学ぶことで「常識」を超えることができたんだと思っています。

大鋸 こちらも学生の研究からできた「地域に特化した防災地図づくり」という発想を、より日常に目に触れてもらえるアイテムにするためバッグにしようかハンカチにしようかさまざま考えたすえに、フレキシブルに使える風呂敷にしようというアイデアにいきあたりまりました。一方で地域にどう広めていくかという話になり、町内会の人たちは、この地域に大災害があつたらなにをやっても無駄というような、やや諦めみたいな雰囲気が強かつたので、「子どもたちのため」というキーワードがあると、地域が「応援したい」という雰囲気になるのではという思いがありました。さらにお子さんのための防災学習のツールになり、ただの風呂敷ではなく水が運べるといった被災時にも役立つ撥水機能の素材を選び、「包む」という以外に、子どもたちの興味を引くようなアイデアも誕生しました。



●大鋸幸絵(おおが・さちえ)
NPO燃えない壊れないまち・すみだ支援隊。2018年度国内助成プログラム助成対象者

注。イザ！カエルキャラバン！：防災の知識や技術、実用的ノウハウを遊びながら体験してもらいイベント。たとえば、カエルちゃんの的当てゲームという水消火器を使用したものや、人間と同じ重さの等身大のカエルちゃん人形を日常生活にあるもので担架を作って運ぶなどのコンテンツがあり、子どもから大人まで参加しやすいプログラムが設けられている。さまざまな企業や団体と協力し、現在は日本国内のみならず海外にも広がっている



——端を結んで袋のようにすると、2リットルくらいの水が入る容器物になるんですね。

大鋸 水を入れたあとに絞るとシャワーにもなります。学校での防災訓練や防災学習という、静かに先生の話を聞くというイメージですが、逆にクイズをしたり、この風呂敷でバケツリレーを行い身体を動かすことができなかなど、楽しめるアクティビティを学生と考えたりして、防災のことだけではなく、これを使って地域のことを知る機会になったらしいのではと思い企画しました。子どもたちには、プリントされている防災マップを見るところよりも、風呂敷遊びを通し、その中で自分の学校はどこ？ おうちはどこ？ 大きな地震が起きたときはどこに逃げるか知ってる？ といった誰かとの会話のきっかけになる

をするというときも、いろんな自治体と組んでやるという目的があったので、思い切ってトントンと扉を叩いて尋ねるのですが、ほんとに門前払いが多かったです。防災のことをしている方々は年齢層が上の方が多くて、若いお母さんたちの気持ちを伝えたい……、と言っても、ここに来ない人たちのことを心配しても仕方がない、すでに目一杯やっているんだから、これ以上かき回さないでほしいと言われたりしました。

大鋸 公表されている防災情報を、自分たちのそれぞれの専門性を活かしながら地図を編集しなおしたので、墨田区の防災まちづくり課、防災課、観光課にもそれぞれ校正に入ってもらい、できるだけ正しい情報になるよう、協力をお願いしました。一時集合場所は、変わりやすい情報なので表記するべきかどうかもあるかも指摘が入りましたが、地域の人にとって利用していただきやすい情報にこだわり、掲載をしました。

また、東京オリンピックもあることで、観光客が増えることを見込み英語版も考えたのですが、そもそも現在の防災マップには日本人の大人が見ても難しい表現が多く、伝わりにくい日本語になっているのが現状です。たとえば逃げるようになったときに、避難所と避難場所の違いなど正しく知らない方も多いので、混乱が起こりやすいことが予想されます。避難所は家で生活ができなくなった方が行く場所だということなど、基本的な情報をしっかり伝えることや、正確でやさしい日本語になるよう工夫し、まず日本人向けから

ればいいなと考えました。

曳舟駅周辺はタワーマンションも多く、他所から流入してくる方が多いエリアで、地域のことを知らない大人が少なくありません。家へ帰ってから子どもたちが学校で地域についてや、防災について学んだことを家族に話すことで、保護者も学ぶことになるし、子どもたちは誰かに話すことで復習できると思うので、防災リーダーを作っていくというか、情報を伝えるための伝言ゲームのようなことを子どもを介してできたらいいなと考えました。

富川 私たちの仕事は伝え方を考えるのが9割だと思っています。お母さんたちに延べ人数1000人以上お会いしているのですが、みなさんほとんど本をじっくり読む時間なんてない。私が最初に出会った防災マニュアルは内閣府のものでしたが、失礼ながらこれはなおのこと読まないな、と。せっかくだ事なことが書いてあるのに誰にも読まれないかもしれないも同じだと思いました。

お母さんたちの情報源は、当時は主にクチコミとかテレビだったと思います。でも本にしたい、冊子にしたい、手元に残して情報を得られるようにしたいと思ったので、マンガだったら読むかもと思って、『子連れ防災手帖』を作ったときはその3分の2をコミックエッセイにしました。これだったらお母さんたちが手にとって見るんじゃないかなという体裁を考えたり、書籍に関しても防災っぽくないというか、ともかくまず見てもらえるものを目指すことが重要です。防災への関心0

作っていきたいと考えています。掲載したい防災情報はたくさんありますが、これから英語版のような観光客向けを検討するためにも、優先する情報の順序を整理しながら活動を広げていこうと思っています。

小さなコミュニティでもできることがないか目を向ける

——永田さんはいろいろなところと協働されていますよね。

永田 海外のプロジェクトは、国際交流基金やJICAと一緒にやっています。国内では企業との協働が大きいと思います。正直、NPOとして地域支援だけでは食べていけない。では、それをやっていく体力をどうつけるかというところ、やはり企業との協働が有効。企業との事業でもうひとつ重要なのは、そこで作ったものが別のところに広がるということです。たとえば東京ガスと作ったマニユアルを今ほかに40社くらいが作っているんじゃないかな。それに、無印良品のホテルのためにつくった海外の人向けの「指差し系防災マニュアル」なんかは、結構評判がよくて他からの依頼もきています。

僕らはコンテンツは作れるのですが、それを自主事業として展開しているわけではなく、パートナーと協働しながら広げている。企業、たとえば無印良品ならそのファン層に広がるし、自治体であれば市民に伝えられる。じゃあ僕たちがそこに何を提供できるかというと、情報だったりデザインだったりという、わかりやすく伝えられるコンテンツなわけで

を0.1にするだけでもいいからというアクションを引き起こすことを目指してやっている。手にとつてくれさえすればとりあえず何か行動してくれるかなという感覚ですね。

正確でやさしい日本語で基本情報をしっかりと伝える

——おっしゃるようには伝え方が大事で、そこには真面目というだけでなく楽しむという要素が入ってきていると思うのですが、一昔前は、防災を遊びでやるなんてふざけているんじゃないかとみられる風潮があったと思うのですが。

永田 2005年にやりはじめたときには、ものすごいバッシングを受けました。内閣府に呼び出されて、褒められるのかなと思ったり怒られました(笑)。最初は消防局で水消火器を借りるのも難しかったです。何度も足を運んだら先方が根負けしてイベントに来てくれたのですが、子どもたちの一生懸命な姿を見てやっとなかなか受けました。それから全面バックアップをいただけるようになりましたが、やはり世の中にこれまでなかったことをやるのはこんなに大変なんだなと思いましたが、知りました。当時はほんとならぬ日々でしたよ。

——今までの防災の考え方がバツティングして、苦労された点がありますか？

富川 私も自治体に対しては苦労の連続でしたが、ここ2〜3年で一緒にやりませんかと言ってくれるところが爆発的に増えました。トヨタ財団の助成を受けて「防災ピクニック」を生んでくれていると思います。

大鋸 私たちは、小さなコミュニティでも、何かできることがないかということに目を向けています。いままでご近所づきあいがある人ない人が、自分ごととしてどうやって地域に関わっていくか、社員に地域の防災情報を正しく伝え、安全に努めたいと考えている地元企業に対してのお手伝いをするなど、それぞれに地域をつなぐ関係性を作っていく。防災対策は行政がやることだと一般的に思われがちですが、地元住民と行政と企業、それぞれでうまく具合に座組みをして、協力関係を深め、見える形で活動できないかと思っています。

——限界を感じることはありませんか？

富川 行政との取り組みの際、横の連携がなさすぎるのが原因で活動が行き詰ってしまうことが多いので、それを解決することが日本全体の課題だろうと思います。特に私たちは母子事業をしているのですが、母子と防災の部署はかわりがないんです。防災のことはここでやります、でも母子のことは母子健康課に行ってくださいと言われ、母子健康課に行くと、それは防災課に聞いてくださいと言われて平行線のままのことが結構あり、そこに教育課が絡んでくると、三つ巴になってしまつて、どこが何の責任を持つのがよくわからなくなつてしまうのを感じることが多いです。

企業とのやり取りというのは割と成長が形として見られる部分が多いので、そういう意

味でまだまだ限界はないとは思っていますし、防災は今までバックグラウンドでやっているというイメージがあっただけで、CSRだけではなくて、もっとプロダクトなどを「見える化」していくものだと思っているので、そういう新しい取り組みをはじめ、次のフェーズに来ていると思います。たとえば、J Rが最近早く英断するようになってきたり、変わるべきところはきちんと変わってきているので、思っていることを言い続けていくことって大事だなと感じています。

——海外でも防災関係のことに取り組んでみて、具体的に何か違いを感じたことはありますか？

永田 外国では基本的に防災教育ってそんなに行われていないんですよ。避難訓練があればいいほうです。防災に対して意識も低く、予算もとられていない。それを今はJICAの資金とか日本のお金、要するにODAの形で支援が入って仕組みを作っていくわけですが、でもずっとやることじゃないだろうと思っっています。最終的に手を離れたときにサステイナブルであるかというのはとても大事で、それは市民レベルの草の根的な人が育っているということや、それを支える行政などもひっくるめて、仕組みとして落としこまれないとだめです。それを今やっています。

現地に適合したプログラムを作り、そのプロセスのなかで人を育てる防災教育センターというのが最後の仕上げ。防災教育センターができれば新しい先生のトレーニングとか、作った教材を広めていくような小さなミュー

かしたやり方になっていくし、自分の日常生活力に防災意識が加わることでより豊かに暮らしが色づくと思うので、そこはすごく大事にしています。

大鋸 学生が防災講座を行うと、普段より子どもたちは興味をもってくれます。若くて魅力的な学生の話はお母さんたちもよく聞いてくれますので(笑)、マッチングや相性の重要性を強く感じます。私は、防災は日本古来の文化だと思っていて、たとえば「備える」というと、食べ物ならお餅とか干し野菜みたいなものは当時の最先端の防災の知恵だったんだと思います。昔からある風習を知って防災に役立たせるのは面白いし、文化の継承のためにもいい機会だと思います。風呂敷も昨年寄りの方は、すごく興味をもってくれま

ジウムを併設する。あとはそのラーニングセンターを運営する組織ができて、行政のバックアップが取れるようになれば継続できるというのがようやくわかってきました。仕組み化して社会システム化することの意義についてもすごく大きくて、それが今ようやくわかってきたところなんです。災害が多いのに防災の取り組みがない国に行って、その仕組みを作っています。

/// 防災意識が加わることでより豊かに暮らしが色づく

——災害が数次的にも増えているなか、活動の具体的な変化や、これから重要になってくると感じられていることがあったら教えてください。

富川 防災を広める活動の一つの軸としてファシリテーターの育成事業もやっていて、セミナーを聞いてくれたお母さんたちの中から次の伝え手側になる人をプロとして育てるということをや、研修という形で行っています。まずは防災が大事だということにいかにも巻き込むかということで、専業主婦でもいいし、仕事の合間でもいいので、一緒に活動してくださる方を育成。プラス認定プラス昇格という形で人材育成することにすごく力を入れています。

草の根的な活動と革新的な取り組みがうまく合わさると、防災事業自体に新しさが出るかなと感じているので、そこを一生懸命やっています。一地域には特化せず、その人の地域でその人が活躍することを目指しているの

です。こんな時はこう使ったらいいと教えてくれたり、地図の文字が小さいという意見もいただきました。アドバイスを取り入れ改良していくことで、それがきっかけとなって、普段防災に関わらない人ともつながりができるのは、とてもすばらしい交流になっていると思います。

永田 「カエルキャラバン」やセミナーは防災をテーマにしたお祭りみたいなものなんです。ある時からそういう風になるようになったのですが、防災ってコミュニティ再生の最後の砦なんです。地域はこれがダメならもうダメなんじゃないかと思うくらい厳しい状況になっている。防災は地域がまとまるためのチャンスかもしれない。地域再生のカリキュラムが入っている地域はたくさんあるんですけど、そこではいろんな団体が相乗りで実行委員会を作って活動を行っている。防災の意味って命を守るとか災害時の生活を支援するとかいろいろありますが、コミュニティをもう一度取り戻すための重要なファクターとしての可能性もある気がしています。

/// 「備える」というアクションにつなげる

——では、最後に一言ずつお願いします。

永田 この前の台風の時に息子と大喧嘩したんです。逃げろと言ったのに逃げなくて、相当激しい言い争いをしました。あとからわかったのですが、もし僕の言う事を聞いて逃げていても、その避難場所には入れる状況ではなかった。つまり、すべてに通じる答えは

で、これからも希望があれば、全国各地のどこでもその人たちをファシリテーターに育成するという考えでやっていきます。団体の名前が「ママプラグ」なので今のところ100%女性なのですが、パパも大歓迎です。防災事業自体はパパの参加が増えていて、比率は男女半々くらいだと思います。

大鋸 先日「すみだまつり・こどもまつり」が開催されました。会期2日間で30万人くらい人があったイベントで、私たちの地域防災活動について紹介させていただき、約400人の方に防災意識に関するアンケートに回答いただきました。関心が高かったのは女性が多かった印象ですが、これからは誰に知ってもらおうかというところが大切だと思っています。まず活動について様々な人に知ってもらい、交流を通し、いろんな意見を取り入れながら、「防災観光ふるしき」を改善し、協力団体に限らず、個人のフオロワーも増やしていきたいです。

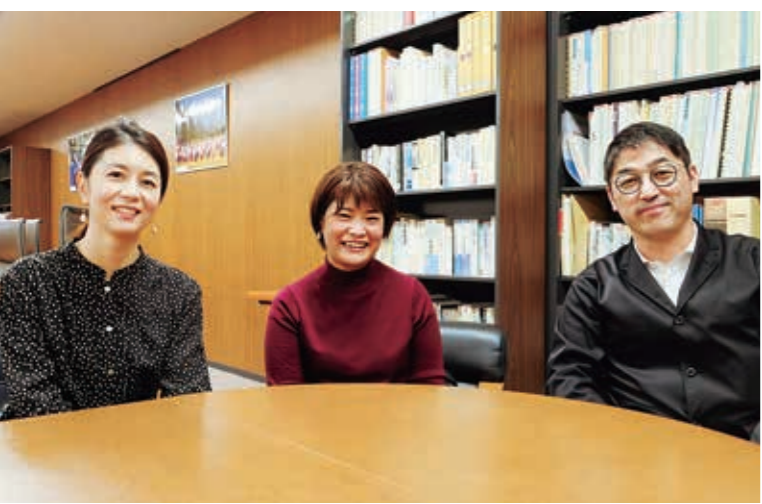
——防災に関する活動をすることで、日常生活やコミュニケーション力に変化が出てきてアップするというお話も聞きますが。

富川 スキルを持っている人ってたくさんいます。専業主婦でものすごく料理がうまくて毎日インスタにその写真をアップしているとか、裁縫が得意だとか。そういう個人のスキルを防災と合わせて、料理が好きだったら非常食を作ってみてもらおうとか、裁縫が得意だったら防災に役立つ衣類を作ってもらおうとか、そうするとその人オ리지ナルの個性を活

かないという話なのです。防災もそう簡単ではない。その後の避難生活もあるし、そもそも人が防ぐ事のできない地震がなくなるわけではない。では、どうしたらよいか。そんな、まだトライできていないところが何となく見えてきていて、何ができるかまったく自信もないのですが、その何かに真剣に向き合わなければならぬと、息子との大喧嘩を通して考えました。

大鋸 どんな小さなことでもいいのですが、子どもたちの目線で、なにか日常でできることを、防災学習を通して増やしてあげたいです。自然災害だけではなく、日常でも困ったことに対して、一番大切なのはコミュニケーションをしっかりとれることではないでしょうか。風呂敷遊びをしながらおばあちゃんたちに紐の結び方を教えてもらうなど、知らない大人と会話ができることも大事だと思います。地域を安心と安全で包める、いままでにない防災文化を墨田で広げていきたいと考えます。

富川 地震や台風の後のSNSでのお祈り感覚というか、Pray for Japan 的なものを見ていて思ったのですが、祈っても来年も来るかもしれないわけですし、何かあったら事後的に支援して、みんな祈ってというのではなく、防災に対する意識を底上げしないといけない時期に来ているのは確かだと思います。自分に起きなかつたら祈るのではなく、「備える」というアクションにつながることを広げていきたいです。



私たちの取り組み——助成対象者からの寄稿

座談会でもお話しいただきましたが、「防災」にはさまざまな手法があります。

ここでは、過去に研究助成を受けて活動された2名の方々からさらに新しい視点でご寄稿いただきました。



2017年度研究助成プログラム
「助成題目」南海トラフ巨大地震の防災減災に向けた伝統的神社空間のもつ価値構造の再構築

防災減災における神社空間の価値構造研究

●高田知紀（神戸市立工業高等専門学校都市工学科）

神社を取り巻く現状

「南海トラフ巨大地震の防災減災に向けた伝統的神社空間のもつ価値構造の再構築（通称：神社空間の価値構造研究プロジェクト）」は、大規模自然災害における地域防災の取り組みのなかで「神社空間」の新たな位置づけを検討するプロジェクトである。避難場所としての神社の活用可能性を検討するだけでなく、防災コミュニティ活動の拠点として神社空間を再評価することを大きな目的に据えている。かつての地域社会のなかで神社空間は、信仰の場としての意味だけでなく、教育、社交、レクリエーションなど多様な機能を担っていた。現代を生きる人びとにとって、季節ごとのお祭りや初詣など、ハレの場として神社空間に接する機会は失われていない。一方

で、日常的に地域神社に立ち寄りたり、そこに祀られている神様や由緒を意識する機会はどれほどあるだろうか。また、神社関係者と接するなかで認識したのが、氏子制度の崩壊と神職の高齢化・後継者不足により、多くの地域神社でお宮や社叢の持続的管理が困難になりつつあるのが現状である。

本プロジェクトでは神社空間の現状をふまへながら、防災・減災の拠点としての可能性に着目した。その背景にあるのは、和歌山県下の412社を対象に行った神社の被災リスクを検証する調査研究である（注）。和歌山県下で神社の自然災害リスクについて調査したところ、被災を免れうるのは、津波については91%、河川氾濫についても91%、土砂災害については66%という結果であった。和歌山県では、小中学校合わせて391校、公

民館319館、コンビニエンスストアでも363店舗であることから、神社庁管轄の神社だけで412社というのは、数の面から考えても防災減災における地域ストックとして神社を活用することのポテンシャルは大きい。さらに神社は、人びとが豊作豊漁を感謝し、家内安全や無病息災を祈願してきた空間である。すなわち、人びとが資源とリスクを適切にマネジメントするためのインタレストを反映させてきた空間である。

伊達神社の立地とその安全性

本プロジェクトの核心となるのは、和歌山市の伊達神社（写真①）における社会実験である。神社神職、氏子、近隣住民、研究者などの多様な主体の協働により、この伊達神社を実際に地域の防災コミュニティの拠点として活用する実践活動を展開している。和歌山市の有功地区に鎮座する伊達神社は、正確な創建年は不明であるが、続日本後紀に、承和11

（西暦844）年に志摩神社、静火神社と共に正五位下を授かったと記録のある延喜式内社である。主祭神は、和歌山の地に深く関わりのあるイタケルノミコトである。イタケルは記紀神話のなかで、父神であるスサノオノミコトとともに新羅の曾尸茂梨に住み、そこから多くの木の種を日本に持ち帰り、日本の国土を緑豊かな環境にしたとされている。妹神のオオヤツヒメ、ツマツヒメと共に紀伊国にわたったイタケルは、今でも林業に関わる人びとの信仰を集める和歌山にゆかりある神様である。

伊達神社が位置するのは、大阪府と和歌山県を隔てる和泉山脈の南麓に伸びた砂礫台地の先端丘陵上である。地形分類図（図②）をみると、伊達神社の参道は細長く伸びた尾根地形になっており、その両側は谷底低地となっている。有功地区は紀ノ川下流の右岸側に位置し、浸水時には地域の大部分に甚大な被害



が出る。しかし、伊達神社はその立地特性から、過去に水害が発生した際にも、境内そのものが浸水するとはなかった。また土砂災害や南海トラフ巨大地震による津波のリスクについても安全性を担



保しうる立地となっている。伊達神社の敷内佳順宮司は、そのような神社の立地特性をふまえて、災害時に地域住民が一時的に避難できるように、最低限の水や非常食、毛布などを社務所に備蓄している。

避難場所としての神社の活用については、2018年西日本豪雨で被災した岡山県倉敷市の真備地区の事例がある。小田川沿いの河岸段丘上に鎮座する熊野神社（写真③）を地域住民が届出避難所としてまさに登録しようとしていた時に豪雨が発生し、一時は200人もの住民が境内で避難生活を送った。

本プロジェクトでは、単に伊達神社を新たな避難場所として追加するだけでなく、地域防災コミュニティの拠点として多様な人びとがかかわる契機を創出することを目指す。その端緒として伊達神社周辺の地域の様々な価値と課題について、現地を確認しながら話し合うための「有功地区ふるさと探検ツアー」を2018年12月および2019年2月に開催した。このツアーには地域住民を中心にのべおよそ50人が参加し、有功地区の空間構造を現地で確認しながら意見交換を行った。

無病息災マップの取り組みとその意義

ふるさと探検ツアーの話し合いのなかで共有したのは、「地域住民のなかで災害リスクの



イメージできないことへとつながる。マップづくりのプロジェクトミーティングを重ねるなかで、有功地区の神社・寺院やお堂などの配置が、ちょうど河川氾濫時の浸水

ポテンシャルが共有されていない」、「高齢者の健康状態によって災害時に避難が容易ではない」、「新旧の住民および世代間の交流の機会が少ない」といった課題である。一方で地域の魅力としては「古墳や史跡などが多く歴史がある」、「紀ノ川を見下ろす景観が素晴らしい」などの意見があった。

ふるさと探検ツアーの成果をふまえて、伊達神社の氏子、および有功小学校区の有志の主婦らによるチームを結成し、有功地区のマップ作成プロジェクトを展開することとなった。プロジェクトメンバーによるミーティング（写真④）のなかで決定したマップの柱は、「地域の人びとが地域内を歩く契機を創出する」ということである。伊達神社のある有功地区は、住民の移動手段は多くが車やバイクである。そうすると、日常的に通る道は限定され、さらに地域空間の微細な地理の変化を実感することがほとんどない。地域の微細な地形変化を認識しないということは、言い換えれば紀ノ川の氾濫や山側で土砂災害が発生した際に、水や土石流がどのような範囲で被害を及ぼすのかということについてイメージできないことへとつながる。

注. 高田知紀, 桑子敏雄: 由緒および信仰的意義に着目した神社空間の自然災害リスクに関する研究——和歌山県下の398社を対象として——, 実践政策学, Vol.2, No.2, pp.143-150, 2016.12.

想定区域の境界上に位置することがわかった(図⑤)。また、土石流や斜面崩壊のリスクが高いスポットは、紀ノ川への眺望が開けている場所である。そこで、それらの史跡・



名所や眺望点を結ぶウォーキングコースを設定し、そこを歩くことが自動的に地域のリスクの高いエリアを認識する契機となるようなマップデザインを決定した。名所巡りにより地域の歴

史的文化的背景を知るとともに、地域のランドスケープを体感しながら歩くことで健康を増進しながらも、リスクポテンシャルの高いエリアを同時に把握するという複合的な価値を組み込んだマップである。本プロジェクト期間中に完成したのは、梅雨や台風シーズン前に伊達神社において避難訓練を兼ねた無病息災を祈願する祭事のなかで活用する予定である。このマップを「有功地区・無病息災マップ」と名付けた。

時間性のなかで防災減災を考えること

伊達神社における無病息災マッププロジェクトが実現しようとしているのは、そのプロセスを通じて、伊達神社を拠点とした新たな地域主体を形成し、地域空間の構造と履歴に

対する多様なまなざしを共有するための社会装置を構築することである。

古くから日本人は自身の身に降りかかる「わざわい」を回避するために祈り続けてきた。「わざわい」とは「わざ」が「這う」である。「わざ」とは、「人知を超越した何者かの力」という意味の言葉である。すなわち「わざわい」はそもそも人びとがコントロールできるものではなかったということがこの言葉の語源から理解できる。わざわいを回避するための祈りの空間は、今も目を凝らせば身の回りの至る所に残っている。先人のわざわいへのインタレストに着目し、さまざまなスケールでの「時間性」のなかで防災減災のあり方を考えていくことが、安心安全な暮らしの実現へとつながっていく。

2018年度社会コミュニケーションプログラム
「助成題目」記憶の分有——災害にレジリエントな社会形成に向けて——

復興期間の風景を分有する

●岡村健太郎(近畿大学)



2つのプロジェクト成果を未来へ継承する

我々は、トヨタ財団より2018年度社会コミュニケーションプログラムの助成を受け、「記憶の分有——災害にレジリエントな社会形

成に向けて——」(以下「2018年プロジェクト」と題してプロジェクトを行っている。社会コミュニケーションとは、過去の助成プロジェクトの成果促進を目的としたプログラムである。そこで本稿では、過去に助成を受け

た2つのプロジェクトの概要および現在進行形のプロジェクトの内容を紹介したい。

本プロジェクトの場合、過去の助成プロジェクトに該当するものが二つある。一つは、2012年国内助成東日本大震災対応「特定課題」活動助成を受けた「大船渡市三陸町綾里地区における津波の記憶を保存しながら進める復興まちづくり計画の作成」(代表…佐々木昭夫、以下「2012年プロジェクト」)である。2012年プロジェクトでは、東日本大震災により大きな被害を受けた大船渡市三陸町綾里地区を対象とし、過去の被災経験を活かしつつ住民参加による復興まちづくり

計画作成を行った。もう一つは、2015年度研究助成プログラム「歴史研究者と写真家の協同による自律型地域社会の形成に向けた三陸沿岸集落アーカイブの構築」(代表…岡村健太郎、以下「2015年プロジェクト」)である。2015年プロジェクトでは、三陸沿岸地域全体を対象とし、過去の津波災害に関する歴史資料を収集・分析するとともに、現在進行形の復興における風景の変容を記録した。いずれも三陸沿岸の津波被災地を対象としている点は共通するが、2012年プロジェクトでは東日本大震災以後の復興に、2015年プロジェクトでは東日本大震災以前の津波災害からの復興にそれぞれどちらか

といえば重きを置いていた。そして2018年プロジェクトでは、過去の2プロジェクトの成果をどのように未来に継承するかという点にフォーカスしている。震災発生から8年が経過し、まだまだ仮設住宅での生活を余儀なくされている人もいるが、ある程度復興が一段落したなかでようやく未来のことを考えることができるようになったといえよう。そして、継承のためのキーワードとして掲げているのが、プロジェクトタイトルにもなっている「記憶の分有」である。

経験していない出来事を自分ごととして

「分有」とはなにか。我々はフランスの哲学者ジャン＝リュック・ナンシーの概念である「分有」を我々なりに咀嚼して用いている。似た言葉である「共有」との差異を踏まえて単

純化すると以下のような説明となる。「共有」が複数の人によりあるモノやコトを共同で所有することを指す。それに対し、「分有」とは「共有」とどまらずにあるモノやコトを自分ごととして受け止め、さらにその結果それをもとに何かしらのアクションを期待する、そのようなものとしている。プロジェクトに引きつけて具体的に説明すると、被災や復興の経験を伝える(＝共有)のみならず、伝え方や内容を工夫することで自分では経験していない出来事を自分ごととして受け止めてもらい(＝分有)、その結果受け手が自らの地域での活動等に活かすようなことを期待する、そのような取り組みである。

この「分有」のコンセプトをもとに、我々がいくつか行っているプロジェクトのなかから、岩手県大槌町において実施した展示を紹介する。大槌町は、東日本大震災の被災地の中でも最も大きな被害を受けた地域の一つである。そして、大規模な土木工事を伴う復興事業が立案・実施されたこともあり、被災地の再建に非常に時間がかかった。最も被害の大きかった町の中心部に本格的に家が建ち始めたのは、震災後実に6年が経過した2017年以降のことであった。

大槌町の町の中心部は盛土と区画整理により安全性は確保されたものの、その風景は震災前後で大きく変わってしまった。震災後多くの住民の生活拠点は町の中心部から離れた仮設住宅に移り、また土木工事が開始されるからはそもそも立ち入りが禁止されたエリアもあつたことから、復興途中の風景を知らな

い住民も少なくない。そこで我々は大槌町において分有すべきは、この長い復興期間の風景なのではないかと思いついた。そして、震災後定期的に大槌町の風景を撮影いただいていた写真家の浅川敏氏の写真を展示することとした。

インタラクティブな展示方法

展示のタイトルは「幕間の風景——大槌——」。第一幕を震災前のまちの風景、第二幕を震災後のまちの風景とすると、復興途中の風景が「幕間の風景」となる。「幕間の風景」は、あくまで途中段階における仮の風景であり、すでに見ることができない風景も少なくない。しかしそれらは、震災前後の風景を繋ぐ重要な風景であり、それをもって震災後の新しい風景を震災前のそれと同じように愛することができないのではないか。

しかし、ただ単に写真を展示し、一方的に情報発信しただけでは「共有」の域を出ない。それが「分有」になるためには、少なくとも見る人と展示された写真との間に何かしらインタラクティブな関係が発生するような仕掛けが必要である。そこで、上面があいた木箱の底に写真を貼り、見る人がそれを手にとりて近寄ったり、遠ざけたり、色々な角度から見たりできるような展示形式を考案した。木箱の製作は、地元の名産のいくらを入れるための木箱を製造している企業に依頼した(写真①撮影…小椋裕一)。

展示空間として想定していた大槌文化交流センター内に、鉄板を裏側に仕込んでマグ



活動地へおじゃまします!

大分・安心院町「世界農業遺産」指定地域を訪ねて

農業×演劇で、 世代と地域を縦横につなぐ

◎笹川みちる (トヨタ財団プログラムオフィサー)

安心院町の風景

東京から新幹線、在来線乗り継ぎ、大分県の中津駅へ。そこから山あいを走るバスで1時間ほど、刈入れ前の美しい田んぼが続く風景を通り抜けると安心院町に到着します。飛行機で大分空港または北九州空港からバスを使うルートもありますが、いずれにしても東京からは片道およそ8時間の道のり、現地に着くだけでも一日仕事です。安心院町に限らず、今回のプロジェクトの対象地はいずれも「世界農業遺産」(後述)と関わり深い地域です。フィリピンのイフガオ州は首都マニラから300kmほど離れたルソン島の北部の山岳地域に位置し、美しい棚田が広がります。東ティモールのアタウロ島は、首都デリから週1便のフェリーで約2時間の漁業の島、エルメラ県レテフォオはコーヒー栽培が主要な産業となっている山岳地域です。2017年11月からの2年間のプロジェクト期間中には、それぞれの国内で高校生と年輩の農家という世代を超えた交流が行われたことに

大分県立安心院高校に3か国が集う

若者の農業離れは日本だけの課題ではありません。フィリピン、東ティモール、日本の3か国で、農業従事者の生の声を、現地の高校生が聞き書きし、オリジナルの演劇に仕立てることで、農業の価値や楽しさを世代を超えて継承する、さらに3か国の高校生同士が横の交流を行い、そのプロセスを共有するユニークなプロジェクトが行われました。プロジェクトの要となった3か国の高校生・関係者が一堂に会する発表会を見に、9月下旬に安心院町を訪ねました。

【訪問地】
あじむまち
大分県宇佐市安心院町

【助成題目】
楽しい農業——演劇ワークショップでアジアの農村をつなぐ

成果発表会チラシ



ネットを貼り付けられる仕様の壁面があったため、木箱の裏に磁石を貼ってその壁面に写真がグリッド状にレイアウトすることとした(写真②撮影:小椋裕一)。写真のキャプションは撮影年月日のみとし、撮影場所の情報は大きな撮影場所のエリアを木箱の側面の着色により示すにとどめた。このように表示する情報を制限することで、観覧者は写真に切り取られた風景から読み解くほかない。さらに、気になる風景やその風景に関する思い出などがあつた場合には、そのエピソードやコメントをシールに書いてもらい木箱の裏に貼ってもらうこととした。

同様の展示を、同じ大槌町内の吉里吉里地区においても「幕間の風景——吉里吉里」と題して実施した。こちらについても、公民館を展示スペースとして机のうえにグリッド状に写真を貼った木箱をレイアウトし、同じように来訪者が木箱を手にとって写真をみれるようにした。また、吉里吉里については、企画者から観覧者への一方通行の情報発信にとどまらないさまざまな工夫を施した。必ずしもそのすべてがうまくいったわけではないが、さまざまな反響があつたことは確かである(写真④撮影:小椋裕一)。

津波によって破壊されてしまった家が写っていたのを見て喜ぶ方。そもそも復興過程のまちの様子をほとんど知らなかったために興味深く展示を眺める方。被災し破壊された悲惨な町ではなく復興途中の町の風景の写真をポジティブに捉える方。初めてまちを訪れたゆえに震災後の様子を知らない来訪者。それら今回の展示を見た方々が、実際に何かしらの行動を起こしてくれることを期待したい。また、可能な限り次年度以降も継続的に展示ができるような手立てを検討したいと考えている。



津波のあいだ、
生きられた村

5

最後に今後の予定について紹介したい。我々

古地図や古写真などの歴史資料が豊富にあつたことから、それら過去の風景(＝第0幕の風景)と幕間の風景を織り交ぜた展示とした(写真③撮影:横山由佳)。

このように、大槌町で実施した二つの展示において、2018年プロジェクトでは、その本を引っ提げて、さながら若手バンドのような全国ツアーを予定している。全国といっても5か所、その内3か所は津波被災リスクの非常に高い静岡県、三重県、徳島県の沿岸地域である。実際に将来の津波災害に向けてさまざまな取り組みを行っている地域の方々に、綾里地区の歴史や経験を分有し、今後の取り組みの参考にしていただきたいと考えている。残りの2か所は東京と神戸で、東京では2020年1月9日から12日にかけて建築会館(港区)にて展示およびトークイベントを行うほか、神戸でも本プロジェクトの総括を行うイベントを企画している。できる限り多くの人に、我々の成果を分有していただければ幸いである。



園芸コースの生徒たちとの授業体験

加え、安心院の高校生がイフガオ州アタウ口とレテフォホを実際に訪ねるといふプロセスが実施されてきました。今回は、アタウ口、レテフォホの高校生と教諭、そして同国の教育省上級アドバイザーを務めたエゴ・レモス氏が安心院を訪れました。イフガオ州からは残念ながら生徒は来日できなかったものの、このプロジェクトに参加した高校生の担任教諭とNGOスタッフが集まり、安心院の生徒たちとの交流が実現したのです。

「世界農業遺産」をつなぐ試み

世界農業遺産 (Globally Important Agricultural Heritage Systems : GIAHS (ジアス))とは、世界的に重要な伝統的農業(農林水産業)を営む地域を、FAO(国際連合食糧農業機関)が認定する制度です。2002年の創設以来、世界21か国で54地域、日本では11地域が指定されています。近年はアジア地域からの申請が増加しており、指定地域同士のネットワーク構築への動きが始まっています。

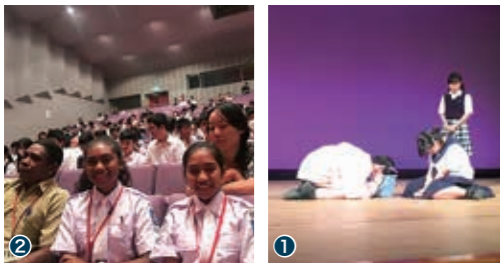
今回のプロジェクト対象地となっている大分県宇佐市安心院町(「クヌギ林とため池が広がる国東半島・宇佐の農林水産循環」)、フィリピン共和国イフガオ州(「イフガオの棚田」)は世界農業遺産の指定地域であり、東ティモールの山岳地域レテフォホとアタウ口島は申請準備を進めている地域です。

ユネスコの世界遺産が歴史的建造物や自然などを登録し、保護することに主眼をおいているのに対し、世界農業遺産は、地域環境とともに育まれた文化や技術、景観、生物多様性などの複合的な農林水産業の「システム」を環境の変化に適応しながら保全し、次世代に継承していくことを目的としているのが大きな特徴です。

今回のプロジェクトでも、農業を取り巻く地域ごとの動的なシステム

出しながら演劇のシナリオを制作するという初めての取り組みになじめず、指導者が制作したシナリオを演じることが精一杯だったのとですが、安心院の高校生が訪れた際に彼らの活動の様子を聞いて、やはり自分たちでシナリオを作って演じたい、という方向へとステップアップしたそうです。成果発表会では、国と自分たちの地域を紹介、プロジェクトの経過を説明し、成果として上演された演劇のダイジェストビデオが流されました。締めくくりには、教諭と東ティモールを代表するミュージシャンでもあるエゴ・レモス氏に加わり、エゴ氏が作った農業の喜びを表現した歌のパフォーマンスも行われました。フィリピンからは、プロジェクトの経過をまとめた映像と、生徒たちが学校の様子や伝統文化を紹介したビデオメッセージが上映されました。また、来日した教諭とNGOスタッフによる伝統的なダンスと歌のパフォーマンスも披露されました。

安心院高校の生徒は、東ティモール、フィリピン訪問の様子と印象を発表し、自分たちが地域の農業従事者に行ったインタビューを元にして作った演劇作品「マイ・ブルー」を、実際に上演しました。地域でさかんな養豚をテーマに、養豚農家に生まれた女子高校生がそれを理由に同級生にからかわれたりしながらも、かわいがっていた豚との夢の中ででの対話を通して、家業を継ぐことを決心するストーリーです。



①オリジナル演劇「マイ・ブルー」の1場面。②発表会会場の様子。③登壇した生徒、先生とプロジェクトチームのメンバーで

ムをどのように捉え、世代を超えて継承していくかが共通した課題となっています。いずれも決してアクセスがよいとはいえない地域ですが、共通項をもつ地域が直接に行き来することで、主要都市間とは違う観点での交流が深まり、課題へのアプローチを共有することができた事例と言えるでしょう。プロジェクトの代表を務める総合地球環境学研究所の阿部健一教授は、世界農業遺産の創設や認定にも深く関わっていることから、今回のプロジェクトを指定地域同士のネットワークに向けたパイロットと位置づけ、今後の展開にも意欲的です。

農業×演劇×高校生

プロジェクトの特色となっているのは、「聞き書き」手法によるインタビューと、専門家の指導を交えたワークショップによるオリジナルの演劇制作です。農業・漁業がさかんな地域ではあるものの、各国の高校生たちが身近に「農業」を感じる機会は少なく、初めはインタビューへの戸惑いが大きかったようです。さらに、今回の主眼は苦勞話ではなく「楽しさ」を切り口に農業の魅力を再発見し、自分たちの感性で表現することにあります。高校生たちは、各地域の農業を取り巻く現実に課題を感じながらも、この問いに真摯に向き合い、演劇という形で表現へとつなげていきました。



校内で栽培しているぶどうを収穫

3か国の活動の集大成となった成果発表会は、安心院高校に隣接する市民文化会館のホールで開催されました。安心院高校の生徒や町内の中学校の生徒、大分県教育庁、宇佐市内の小中高等学校校長、学校評議員、世界農業遺産関係者に加え、プロジェクト代表者が所属する総合地球環境学研究所の安成所長も訪れ、総勢200名近くが出席しました。

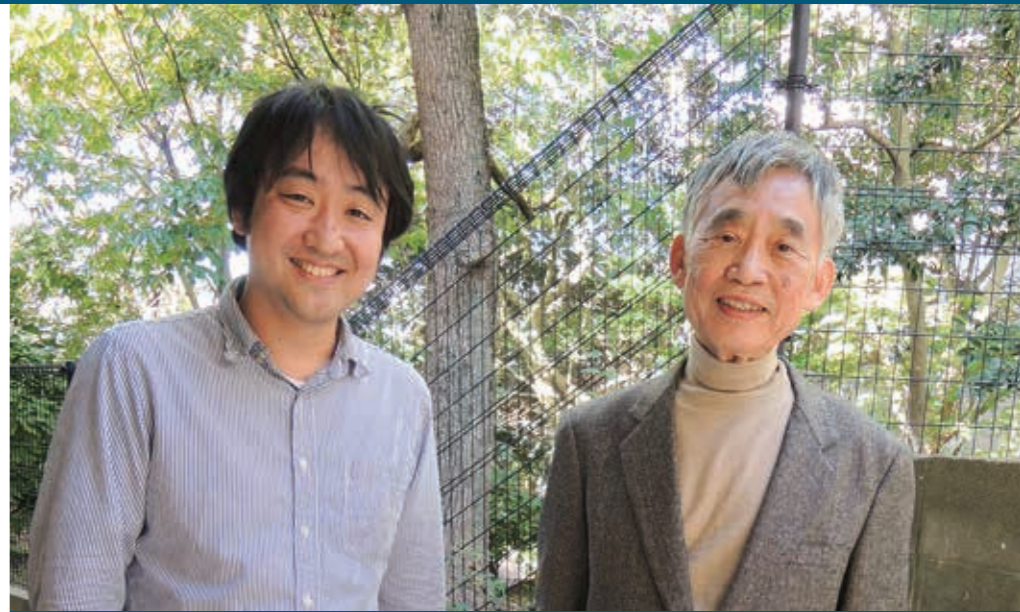
東ティモールの高校生たちは、当初はインタビューを文章化し、さらにそこから言葉を抽

くらしと命のつながり、自分の価値観を考える

「マイ・ブルー」のクライマックスでは、育てた豚がいずれ「出荷される」命を奪われる」という事実、その上で豚と人間の幸せな関係とは何なのかという問いかけが、主人公の目線を通して描かれました。また、今回演劇部とともにプロジェクトの主要メンバーとなった放送部の生徒が製作し、NHKのコンクールに出品したというドキュメンタリー「Agricultural Shock」も上映されました。養豚業者やぶどう農家へのインタビューを織り交ぜながら、安心院地域の農業の現状とともに、若者の農業に対する意識をカギジュアルかつストレートに伝える内容となっていました。

安心院高校の生徒たちの作品、また東ティモールとフィリピンでの活動映像からは、高校生たちが農業というテーマ設定と世代間の対話に真剣に向き合ったプロセスや、意見がぶつかったり、活動が停滞する場面を乗り越えて、今回の発表に至った過程を感じることができました。授業の枠を超えて自分たちのくらす地域を見直し、人生の先輩や身近な家族と改めて対話することで、農業以外のテーマにも当てるまる思考と実践の糧を得ることができたのではないかと思います。同じスキームで活動に取り組んだ高校生の間には、文化や風土を超えたコミュニケーションの土台ができていくようで、発表会の後の体験授業では、すっかり打ち解けた様子で、学校農園で栽培した野菜の試食、ぶどう狩り、ラディッシュの種まきなどにいっしょに取り組んでいました。

「高校生同士の交流」と聞くと、単に青春のページを彩る思い出づくりのような印象を受けるかもしれませんが、それぞれの国の首都から遠く離れた地域で生活する高校生が、親を伴わずに海外へ渡航するには、様々なハードルをクリアしなければいけません。ひとつひとつ丁寧に乗り越え、今回の発表会を実現した各学校の先生方や関係者の苦勞は、並大抵のものではなかったと思います。助成期間の終了後も世界農業遺産を切り口にアジアの高校生同士をつなぐ取り組みは継続する予定です。プロジェクトの今後の展開、そして参加した高校生たちのこれからのあゆみに大いに期待したいと思います。



山岡義典さんと語る・服部広隆

システムでは補えない 社会の役割を埋める

「私が彼らに何か、ではなく、彼らが私のことを受け入れて居場所を作ってくれたという感じがしています」と語ってくれた服部さん。地元福岡で活動するなかで感じたこと、これから目指すものをうかがってきました。

● 山岡義典(やまおか・よしのり) 特定非営利活動法人市民社会創造ファンド理事長、助成財団センター理事長、日本NPOセンター顧問などを務める

”居場所づくりを支える“

山岡 これまでのシリーズでは中間支援的な活動をされている方にお話をうかがってきましたが、今回からは現場で直に活動している方を中心にお聞きしていきたいと思います。では会の特徴などについて教えてください。

服部 「NPO法人福岡すまいの会」はホームレスの人たちの居住支援を主として、高齢者

や障害者、DV被害者などの多岐にわたる支援を行っています。一般的にホームレス支援は労働団体や教会を背景に設立されることが多い中で、当会はそういった背景を持ちません。2002年に市民の集会から発足し、設立当初はさまざまな苦労がありました。マンションの何室かを借りてそこに住んでもらって、就労自立支援をするというスキームを評価してもらい、それが補助事業を経て、

その関係性こそ問題が存在していることも多いのです。結果的に男性から逃げたいという相談もあります。知人の家において……、と相談されるのですが、その知人というのは男性で、そこから逃げ出したけれど怖くて逃げられないという例です。怖くてというのはその人が怖くてという意味ではなく、自分が自立して生活できるか不安で怖いということも含まれています。

愛という関係で一緒にいるわけではなくて身の安全のためにいるんだけど本意ではない、みたいなことは世の中にたくさんあると思います。

山岡 子どもがいるケースもありますよね。

服部 子どもがいるケースだと私たちもすごく悩みます。男性の家にいる、小さな子どもをもつお母さんの相談で、もともとDVで隔離したケースだったのですが、女性が自分で家に戻ってしまったときに、相談内容は別れたいということではなくて、3人で保護を受けられるようにしてほしいということだった

りするわけです。家に行ってみたら、3歳くらいのお子さんが虫歯だらけになっていて、これは病院にも行けていない。私たちの「相談者」はお母さんですが、子どもにとっては、非常に危険な状態である可能性が高い。だけど「虐待じゃないですか」と指摘するのは、相談者への敵対行為になってしまいます。

3人で保護を受けたいというニーズについても、お母さんは精神の病気があり、その状態のまま三人を一緒に助けることが問題の解決になるのか、それが幸せなのかということも含めてとても難しい。でも失敗することも当事者の権利なので、間違っているかもしれないけど私たちとしてはできるだけ相談者の希望に寄り添うようにしています。

”NPOだからこそできること“

山岡 日本のNPO全体を見て自分にできる役割、こうなったらいいなとか、やらないといけないのではと思うことはありますか。

服部 NPOが抱える不安は現場に還ること



● 服部広隆(はっとり・ひろたか) NPO法人福岡すまいの会理事・職員。福岡県出身。九州大法学部卒。ホームレス支援のビッグイシュー日本勤務などを経て現職に至る

で解消していくべきではないかと思えます。活動をしていけば社会はどこかで評価してくれるような気がして、今やっている仕事って確かに必要だなという気がしているんです。たとえば、私たちがいなければ、介護というシステムがあっても、家族がいなければシステムにつながることができないというときに、その役割を少し埋める。その少しの見えない何かを埋めるための制度というのは作りえないと思うので、それを担う必要は絶対にあるし、これから家族が必ずいると

福岡市就労自立支援センターという委託事業につながり、財政基盤として安定することができました。

当会が家を借りてサブリースする仕組みも、誰かが退去して部屋が空いたらクロスを張り替えたりして、相談に来ている人にまた貸し出すというサイクルもでき、不動産管理会社からも評価されるようになりました。

山岡 障害者のグループホームもされていますよね。

服部 当会で運営する施設の入所者の4〜5割の方が何らかの障害を抱えているというデータがあります。たとえば何度も転職して人間関係が難しいいうときに、それが障害に起因すると分かれば、そこに限っては障害の分野で支援をしていかなければ、なかなか自立生活が継続しません。そして障害があるし親とも疎遠という話になると、日常的に見守れる居場所をどうするかというのが課題になり、それを障害者支援の仕組みを使って設立しようということ、現実が先行して「福岡すまいの会」の事業が広がっていったという経緯です。

山岡 ホームレス支援からスタートした団体を見ると男性支援が多いですが、こちらは女性の方も多いですね。

服部 特に女性に特化した広報はしていませんが、サブリースは性別を問わないので女性も受け入れていますし、ご夫婦というパターンもあります。たとえば、女性は家族あるいは男性との関係性において居住を確保しているケースが多くあります。だから逆にいえば

いう状態がどんどん崩れていくなかで重要になっていくと思っています。

だから、制度外のことを担うために、制度をうまく利用するようなしたたかさがほしいです。そのしたたかさを培えるのはNPOしかないと感じています。本当は行政もしたたかになつたらいいと思うのですが、行政にできないからこそNPOはこれから先も必要とされていきます。もつと必要とされることで、マネタイズの課題も徐々に解消していく、そうあって欲しいと思っています。

山岡義典 「福岡すまいの会」を訪ねて



一口に生活の困窮と言っても、そのありようは一人ひとり違う。何が権利で、何が正しい生活支援かといった回答も、一人ひとり違う。そのような中で、ただ寄り添うことで安心して住める居室を提供し、わずかでも生きる力と楽しみが得られるなら、それでももうNPOの役割は十分だろう。このような現場を訪ねていつも思うことは、社会的なインパクトでは測れない価値の存在だ。NPOの、もつと豊かな意味を考えさせられた。

シ

ナモンで香りをつけたココナッツミルクでキャッサバを炊き、黒糖で甘みをつけたデザートは私(サンドラ・マニユエル)の大好物です。2016年末にカレイドスコピーオ研究所の厨房で、この美味を楽しんでいる折、エウクリデス・ゴンサウヴェス(本稿共著者の一人)と私は、食を通じてモザンビークの歴史と遺産をどれほど理解できるかについて思いを馳せ始めました。この国の公教育ではモザンビークの歴史を生徒に伝えるにあたって、政治、行政、政府に焦点を当てることに二人とも不満を覚えていました。歴史のカリキュラムでは、奴隷制や植民地主義といった「搾取」や、モザンビークの植民地主義からの解放や民主化に貢献した戦いや英雄たちのことを強調します。ところが、モザンビークの多様な人々についての歴史を綴る社会史は存在しないのです。そこで、食という視角を通じた歴史の分析をすることで、このギャップを埋めることにしました。

このプロジェクトを実施する中で私たちが発見したのは、モザンビーク人の多くが基本的に肉食だということです。実際、農業がモザンビーク経済の主流で、その80%が自給農業です。国中で、庶民はキャッサバ、甘薯、南瓜、緑菜、ほうれん草、更にはカカナと呼ばれる蔓草、ミルスベリヒユと呼ばれる浜草の葉っぱを調理します。これらの緑のものは、大蒜、玉ねぎ、トマトなどと共に煮つけられ、土地によってはピーナッツ、カシューナッツ、ココナッツミルクなども加えます。食べ合わせるのには、トウモロコシ、キャッサバ、ある

ほど、社会的地位が高いという具合に社会的な地位も示します。家畜は病気や葬儀、高等教育といった予定外の出費を賄うために売られるか、あるいは長期の干ばつといった物不足や危機的状況の中で家族の暮らしを守るために売られます。

また、家長制で、農業と遊牧に頼って暮らしている南部では、家族が増えると労働力が増え繁栄につながると考えられていることから、結婚が重要な意味を持ちます。この地域の家族は、自分の息子が結婚する相手の花嫁の家族に家畜を贈ります。というのは、家畜は花嫁が産する子どもと引き換えという訳です。例外的に肉を食べるのはこうした結婚、出産のようなお祝いごとの時と、葬式、年の瀬といった機会です。肉入りのピーナッツ・カレーはこのような祝宴の食事の一例です。南部のガザ州では、このカレーは、茹でたピーナッツをすりつぶしたものと、トマト、玉ねぎで濃厚なソースを作り、それに塩味付けした牛肉数切れを合わせるのです。

多くの河川が、アフリカ南部を水源としてモザンビークを通り海に流れ込みます。このため川沿いでは、釣りをするのがしょっちゅうです。釣り上げた川魚は保存するために、塩をまぶした上で干干しにします。ザンベジ川で取れるティラピアの干物は、中部モザンビークのテテ州ではシコワと呼ばれる特産品です。冷たい水で塩抜きをし、揚げ物にします。トマトを煮詰めたソースをまぶして、お粥のシマと共に食べます。干物は、

「私」のまなざし 26

調理の歴史 モザンビークの食のレシピと伝統

文・写真 ● サンドラ・マニユエル
アネシオ・マニサ
エウクリデス・ゴンサウヴェス



2回目の料理史ワークショップで交流する生徒たちと調理師



牛肉入りピーナッツカレーとシマ



中部モザンビークのソファラ州ベイラ、ブライアノヴァビーチで売られる魚介類

いはトウモロコシ粉から作るシマと呼ばれる粥です。

山

間部と沿岸部で食文化は異なります。2000キロに及ぶ沿岸部では、漁業が農業と並んで盛んなので、魚と海産物を頻りに食べます。更に、数世紀に及ぶ香辛料貿易の残り香が漂います。カルダモン、シナモン、サフラン、生姜、胡椒などの香辛料が沿岸部では頻りに用いられます。モザンビーク北部に多いイスラム教徒のコミュニティも同じです。

ココナッツは、ジャワ、スマトラやほかの東南アジアの島々からやってきたインドネシア人の手により5世紀より前に東アフリカに持ち込まれました。そして、19世紀末からのポルトガルによる植民地化の下でモザンビークの沿岸部ではココナッツ経済が発展しました。ここでヨーロッパ市場に向けたコプラを生産すると共に、北部沿岸部の料理にココナッツは欠かすことができない材料となった訳です。ノコギリエイ、ココナッツ、甘薯の一品には、こうした歴史が含まれています。ソテーした大蒜、玉ねぎ、サフラン、ローリエをココナッツミルクで調理し、ノコギリエイのフライにソースとしてまぶします。甘薯を添え、香りを出すために干したグリーン・マンゴーを刻んだものを付け合わせます。

山間部は、遊牧文化が色濃く残ります。家畜は南部では牛、中央部と北部では山羊です。とはいえ、山間部では基本的に肉食です。牛は食用というよりは貨幣と考えられています。また、飼っている牛が多ければ多い

モザンビークのどこでもよく見かけます。川の魚だけではなく、海の魚、肉、野菜も干物にします。保存して、後で食べるためです。

食

に関する物語や慣習は、社会の仕組みやルールと深い関係があります。モザンビーク全土で食事を準備するのは女性です。このため自給自足の農村部では、女性は重要な社会的役割を手に入れています。雨ごいや先祖を祭る儀式の際には、地元で常食される穀物を用いるので、女性と女性の社会的地位と結びつきが深いのです。食についての忌み事は、庶民の日常会話で頻りに聞くことができます。たとえば子どもは鶏卵を食べてはいけないというようなものです。養鶏は、都市近郊の農業で世帯の収入を上げるためによく行われますが、鶏卵を食べるのを禁止するのは、鶏の繁殖を促し、販売に回すためです。大人より子どもの数が多い世帯がほとんどですから、鶏卵を食べてよいのは大人たちに限るといっていい訳です。

このプロジェクトが、日常の暮らしの中の食に光を当てることで、モザンビークの生き生きとした伝統への理解に貢献することを願いながら、この小論の筆をおきます。

● サンドラ・マニユエル、アネシオ・マニサ、エウクリデス・ゴンサウヴェス
2016年度研究助成プログラム(共同研究助成)「モザンビークの料理史——郷土料理のレシピとモザンビークの伝統文化——」

*サンドラ・マニユエル氏、アネシオ・マニサ氏、エウクリデス・ゴンサウヴェス氏による本寄稿は、英文を日本語訳したものです。原文を次ページに掲載いたします。

One of my favourite Mozambican desserts combines cassava cooked in cinnamon-infused coconut milk and sweetened with brown sugar. In late 2016, as we were savouring such delicacy at the kitchen of Kaleidoscopio (our research institute on Culture and Public Policy), Euclides and I started reflecting on how much we could understand about Mozambican history and heritage through food. We felt dissatisfied about the fact that transmission of the country's history through the educational system in Mozambique focuses greatly on political, administrative and governmental façade of it. The history curriculum emphasises exploitation events (such as slavery and colonialism), struggles and heroic men that contributed to the liberation and democratization of Mozambique. We felt the absence of social history – the narratives about the

interactions of different groups in society. Thus, we decided to tackle such gap through an analysis of history under the lenses of food. We ventured into the production of a cookbook that would present a summary of the context, rituals and social dynamics associated with selected dishes of the Mozambican cuisine. That was the birth of the Cooking History Project!

The focus of the project was to work with primary school pupils. We organized three workshops. For each session we invited a 6th grade class from a specific school. Our school sample included a private school; a school from a peripheric neighborhood and finally a public school from the city center.

In each workshop a cook would prepare a list of selected dishes while interacting with the children. Invited researchers, as well as researchers from Kaleidocopio and a nutritionist, presented and discussed evidence and narratives about the circulation of ingredients from around the world to Mozambique. The presentations also explored the social, historical, economic and political context in which specific dishes were created or ingredients incorporated in the local cuisine. Finally, we investigated cooking techniques, nutritional information, myths about and contexts in which dishes are cooked and consumed in order to apprehend its symbolic value. A photographer captured interactions at the workshop and took pictures of dishes as well as food on the streets of Maputo city, where we are located. We have compiled 20 recipes that in-

The hinterland has a strong shepherding culture though still modest if compared to other African countries. Cattle are more common in the South while goat in the Central and Northern region. Still, the hinterland communities are mostly vegetarians. Cows are considered currency rather than bred for consumption. Also, cattle is a distinctive element to represent social status: the more cows, the higher social status. The animals are sold to cover unforeseen expenses (such as illness, death or further education) or to maintain family's lifestyles in times of crisis or scarcity (as happens under the current prolonged drought faced by the country). Also, in Southern Patriarchal Mozambique, as groups that survive out of agriculture and shepherding, marriage has a significant value as it signifies the possibility for procreation, for increased labor

for agriculture and prosperity. Thus, families wanting to marry their sons pay compensation in cattle to the bride's family as a reposition for the offspring that she will generate. Exceptional moments to the consumption of meat are celebrations: weddings; when babies are born; funerals and end of the year are events in which cattle are killed for consumption. The meat peanut curry is an example of a celebration dish. In Gaza, a southern province, the recipe is prepared with pounded peanuts boiled in water, onions and tomatoes into a thick sauce with various cuts of beef seasoned with salt.

A significant number of rivers from the Southern Africa region cross Mozambique to reach the sea. River fishing is also a common practice in communities close to rivers. Frequently, fish is dried

under the sun covered with salt as a conservation mechanism. The tilapia from the Zambezi River, named *Xikowa* in Tete province (central Mozambique), is a trademark: it is desalted in cold water and deep-fried. A tomato sauce reduction and xima accompany it. Drying food is a widespread practice in the country. Not only river fish but also meat, sea fish and vegetables are dried and kept to be used on future occasions.

Food, its narratives and practices about it have interesting social structuring and organizing principles. Throughout the country, food preparation is the realm of women. Through such a role, in rural spaces fundamentally based on subsistence production, women achieve a significant social status. Rituals to evoke rain and establish a connection with ancestors tend to use the staple cereal of the specific region and thus associated

2016 Research Grant Program

Cooking history: food recipes and heritage in Mozambique

● Sandra Manuel, Anésio Manhiça and Euclides Gonçalves

clude main dishes, starters and desserts.

Our findings inform us that most groups in Mozambique have a vegetable based diet. Indeed, agriculture is the mainstay of the Mozambican economy and 80% of it consists of subsistence farming¹. Throughout the country, communities cook leaves from different roots (such as cassava, sweet potato and pumpkin), vegetables (like collard greens and spinach), green creeping plants [such as cacana (form the Cucurbitaceae family)] or coastal plants [such as the siri siri (*Sesuvium portulacastrum*)]. These greens are boiled, sometimes mixed with garlic, onions and tomatoes and, depending on the region, peanuts or cashews and coconut milk can be added. The accompaniment is maize, cassava or sorghum thick porridge (*xima*) or cooked rice.

Food cultures vary in the hinterland and on the coast. Communities at the long 2000km coast tend to incorporate fish and seafood more frequently in their diet as fishing is a parallel social, economic activity to agriculture.

Moreover, the heritage of the coastal Mozambique in the centuries-long Spice Trade Route has left a legacy. Spices like cardamom, cinnamon, saffron, ginger and pepper are common ingredients in the dishes cooked in the coastal regions of the country. That is also the case among Islamic communities – that are significantly represented in Northern Mozambique. The coconut has been introduced in the East African region by the Indonesians who came from Java, Sumatra, and other south-east Asian islands in the years before AD 500. However, it was

from the late 1800s, under the Portuguese colonization and the establishment of international companies² – that explored parts of the Mozambican land and labour for generations under a fee for the Portuguese regime – that coastal Mozambique developed a coconut economy. While such economy produced copra to be exported to the European market, the coconut became the essential ingredient in the gastronomy of most Northern coastal Mozambique³. The sweet potato, coconut and sawfish, a featured recipe in the book, is an example of a coastal dish that combines all the historical dynamics mentioned here. Fried fish is added to a sauce of sautéed garlic, onions, saffron and bay leave cooked in coconut milk with sweet potato. Pieces of green dried mangoes are added for flavour.

with women and her role in society. Food prohibitions are widespread in the popular discourse. An example: children are forbidden from eat eggs! This illustration has compelling social organizing principles. Breeding chicken is a common practice for peri-urban communities, used as a means to increase household income. The prohibition for the consumption of eggs emerges from the need to guarantee the reproduction and more animals to be sold. Thus, as children are in higher number than adults in households, eggs are only allowed to adults.

Mozambique is very diverse in regards to its social and economic conditions among and within rural and urban areas. Such diversity means, for example, that while some areas have no access to electricity and a variety

of processed food, others do. The dynamics and practices of food consumption are consequently influenced by the specificities of the location and its social and economic context. For example, food shortages and restrictions in the post-independence Mozambique (from the late 1970s and early 1980s) due to a combination of devastating factors: a prolonged drought that significantly impacted the production of food in the country; a non-productive centralized economy closed to the liberal market; and the intensification of the civil war⁴ – promoted a creative take on cooking in urban areas. As the two main available products were mackerel and cabbage, women would invent a plethora of different dishes based on these two ingredients. The fish was eaten boiled, fried, baked, grilled, in cakes, mixed with staple maize and rice, in loaves of bread and so forth.

This project was a contribution to a better understanding of the Mozambican living heritage by highlighting the place of food in different moments and dimensions of everyday life.

¹ <http://www.fao.org/mozambique/fao-in-mozambique/mozambique-at-a-glance/en/>

² Negrão, J. 1995. One hundred years of African rural family economy: The Zambezi Delta in retrospective analysis. PhD Thesis. School of Economics and Management/Department of Economic History. University of Lund, Lund, Sweden.

³ Ribeiro, C. 1932. Coqueiros. Boletim da Sociedade de Estudos da Colónia de Moçambique 1(5):127-33.

⁴ Civil war between Renamo, a rebel movement that rally against Frelimo socialist under the context of Cold War



Pupils and cook interacting at the second cooking history workshop



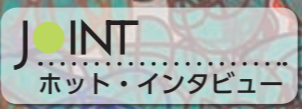
Beef peanut curry with xima



Fish and seafood on sale at Praia Nova beach in Beira city, Sofala province in central Mozambique



2016年度研究助成プログラムの助成対象者である平山亮さんにお話を伺いました。平山さんは、高齢者の中にも当たり前に性的マイノリティと呼ばれる人たちがいることを念頭に、日本とアメリカの制度比較や、当事者および福祉・ケアサービス提供者を対象としたフィールド調査を実施。今回、プロジェクト着想の背景や調査で明らかになったことを詳しく教えてくださいました。



高齢者介護における性的マイノリティの問題を考える

2016年度研究助成プログラム助成対象 平山 亮

●聞き手：甲野綾子(トヨタ財団プログラムオフィサー)

——プロジェクトの経緯や目的などについて教えてください。

高齢者介護の問題については社会的な議論が続いていますが、そこでイメージされている「高齢者」は、実は特定の高齢者だけであることがほとんどです。具体的にいうと、自分が思っている性別が生まれたときの性別と一致していない(シスジェンダー)、なおかつ異性愛者として生きてきた高齢者を暗黙の前提にしています。でも、高齢者の中にも異性愛に当てはまらない人、自分が思っている性別が生まれたときの性別と違っていている人、性的マイノリティとされている人たちが当然います。高齢者の中のそういう性の多様性を前提にしたときに、要介護の高齢者が安心して歳を取るために必要な制度をどう考えていくべきか、今ある制度をどう改めるべきかを考えたいと思ってこのプロジェクトを始めました。

私はもともと家族介護の研究、特に男性による介護について研究してきました。現在は介護保険制度ができ、日本では育児よりも介護のほうで、家族だけでケアの責任を負わなくてもよい動き、むしろ社会全体で分け持つ動きが進んでいるといえます。しかし、それは家族なしでも高齢者へのケアが提供される仕組みができていくというわけではなくて、医療、介護などのサービスを選び、その手配をするために、家族には「この人には何がよいかを判断し、決定する」という役割が依然として求められています。

特に、機能の低下により高齢者が自分で自ります。また、せっかくLGBTフレンドリーな対応をしている提供者がいるのに、当事者がそこに繋がれないという事態も避けられません。協力していただいた現地の団体には、そういうブリッジ的役割を担う人がいました。長期的には、どのサービス提供者も性自認や性的指向についてきちんと理解した上で対応できるようにすることが理想ですが、一朝一夕にそれは実現しないでしょう。他方、今まさにサービスが必要な人もいるわけですから、その人たちが自分たちのニーズをきちんと満たしてくれるサービス提供者にきちんとたどりつく方法を考えなければいけない。ブリッジになる人を増やしていくことは、その1つになります。

要するに、LGBTフレンドリーなサービス提供者だっているんだから問題ないだろ、ということではないんです。たしかにそういう提供者もいるかもしれないけれど、それを探し当て、たどり着くための負担を、既にしんどい経験をずっとしてきたマイノリティ自身が負わなければいけないのなら、何の解決にもなっていません。既に不利益を被っているマイノリティが、その不利益を何とかするための負担を引き受けさせられること、その構造自体を不平等と呼ぶのですから。

少し話が飛ぶかもしれませんが、マイノリティが声を上げること、マイノリティ自身が矢面に立つことは同じではないと思います。マイノリティの声を勝手に代弁することは、相対的に声が通りやすいマジョリティとしての優位な立場の濫用であるし、厳に慎む

分の意思を言語で伝えられなくなった時には、家族による代理決定に頼ってケアの提供が行われる場面はいっぱいあります。でも、そこで代理決定に携わることが認められる「家族」には限定がかかっていることもありま

す。たとえば、法律的に婚姻関係にある配偶者や、法律に則ってその人の子どもだと認められている人しかその決定に携わることが認められない、ということは珍しくありません。異性愛の夫婦を中心にした「家族」に収まる関係でなければ、それまでの人生と一緒に過ごし、その高齢者のことをどんなによく知っている、ケアの決定から遠ざけられる人も

いるのです。要介護の高齢者を支える制度があっても、その制度が特定の高齢者や特定の「家族」だけを前提にしているのであれば、高齢者を支えるはずの制度が高齢期における生きにくさや不平等をつくりだすことになるのです。だからこそ性のあり方にかかわらず、どんな高齢者も安心して老い衰えることができる仕組みを考えたくて、このプロジェクトに着手しました。

今回のプロジェクトは国内と国外で行う2つの調査を軸にしました。1つは、性的マイノリティの高齢者が社会から排除されないようにするための外国の取り組みを学ぶための、現地でのフィールド調査です。その取り組みがどんな理念のもとに行われているのかを学んだ上で、それと照らし合わせたときに、日本の高齢者を支える仕組みにはどんな課題があるかを検討することを目的にしまし

た。2つめは、国内で高齢者のケア提供に関わる専門職を対象とした調査です。ここでは1つめの調査から見出した課題をどう解決していけばよいか、その方向性やハードルになりそうなことを具体的に考えることを目的にしました。

—— 国外で調査されて感じたこと学んだことはどのようなことですか？

国外調査の対象地にはサンフランシスコを選び、性的マイノリティ高齢者の支援を行っているNPO団体の職員の方にインタビューをしたり、現場を見せていただいたりしました。そのなかで「これは日本でも増やしていきたいな」と思ったのが、LGBT高齢者とLGBTフレンドリーなサービス提供者とを繋ぐ役割を担う、いわばブリッジ(橋渡し)になる人の存在です。性自認や性的指向についてきちんと学んで対応を考えているサービス提供者がいたとしても、性的マイノリティ当事者が、そういう提供者を自分で探し当てるのは容易ではありません。まして当事者は、高齢になるまでの長い人生、医療その他のサービス提供機関で差別的な対応を何度も経験し、サービスを受けること自体、躊躇してしま

う人もいっぱいいます。ブリッジになる人は、どこのサービス提供者がどんな対応をしてくれるかきちんと調べています。そして、「ここなら大丈夫」という提供者のなかで、その当事者にとってかかりやすいところを紹介し繋げるというサポートをしていました。そういう人がいることで、当事者がサービスを受けるハードルは下がり



PROFILE

東京都健康長寿医療センター研究所研究員。2016年度研究助成プログラム助成対象者。主な著書に『介護する息子たち：男性性の死角とケアのジェンダー分析』（勁草書房）がある。

プロジェクトの成果物として作成された冊子（上写真）は、トヨタ財団ウェブサイトにてPDF版をご覧いただけます。

べきですが、だからといって、マイノリティ

が声を上げるのをただ待つていけばよいわけではない。それはやはり負担の丸投げだからです。マイノリティが声を上げて大丈夫と思える状況をつくれるかどうかはマジヨリテイの役割でもあるわけですし、何より、マイノリティが声を上げたときに、マイノリティ自身が矢面に立たずに済むためにこそ、優位な側は自分のパワーを使えばいい。

私が現地でお話をうかがった高齢のゲイやトランスジェンダーの方のなかに、警察と何度も戦ったという方がいましたが、その方も自分の盾になってくれたマジヨリテイの支援者の存在の意味を強調していました。LGBTフレンドリーのイメージが強いサンフランシスコの街でも、住民全てがそうであるわけではないし、本来、市民を守るための存在である警察から差別的で不当な扱いを受けた当事者も大勢います。そういう扱いを受けた時にきちんと抗議をできたのは、別に自分が元から強かったからではなく、自分のサポーターになってくれたマジヨリテイ側の人々、たとえば法律の知識やネットワークを駆使して矢面に立ってくれた弁護士さんがいたからだ、と。

私のなかでは、そういう矢面に立たせないための支えと、先ほどのブリッジを提供する仕組みは通じるものがあります。どちらの取り組みも、マイノリティの現在の生活や置かれた状況を変えるために、マイノリティ自身がこれ以上何かを背負わなければいけない事態を何とか避けようとするものだと思うから

の利用者さんにも同じ対応をします」という内容のコメントを書かれた方が非常にたくさんいました。

このような対応は一見、望ましいことのように思われませんが、性的マイノリティの利用者さんにとってはむしろ疎外感を覚える対応になるかもしれません。冒頭に、現在のケアシステムにおいて想定されている「家族」のお話をしましたが、高齢者がケアに関する既存の制度はたいいてい、高齢者が異性愛でシスジェンダーであることを前提にしています。だとすれば、そのような制度のもとで、どの利用者さんにも同じように通常通り対応すれば、知らず知らずのうちに異性愛やシスジェンダーではない人々を疎外するような対応になってしまう可能性があるからです。

要するに、どんな人も同じような対応をす

です。

社会の変化というのは、たいていは徐々に起こっていくものなので、何か行動を起こしてもすぐに効果は見られないかもしれない。だから「やつても仕方ない」とあきらめたくならないこともあります。でも、マジヨリテイにとって「あきらめる」というのは特権でもあります。変化が見られないからといって、あきらめて行動するのを止めてしまっても、ただちには困らないのがマジヨリテイです。逆に、何としてでも変わってもらわなければ困る、変わってくれなければ社会に「殺されて」しまう、というくらい瀬戸際で生きているマイノリティは大勢います。

海外で性の平等のための運動を続けている先生にお会いした時に、「あなたの言っていることはすぐには広がらないと思う。でも、言わなければ広がるとは絶対にない。20年30年経ったら何かが変わるかもしれないと思っただけでいい」と言われました。サンフランシスコでも、人生の大先輩たちに「この街は最初から今ほどLGBTフレンドリーだったわけではないんですよ」と強調されました。私自身はいろんな面で、マジヨリテイとしての立場を持っています。「あきらめる」というマジヨリテイとしての特権を使うより、たとえば私より後の世代にどんな社会を見せたいか、残したいかと考えながら、自分が相対的に「持てる者」であることを使って口うるさく発信していきたいですね。何十年かかるかわからないけれど効果が見られることを期待して。

ることが、差別のない対応とイコールになるわけではないということ。現在のやり方では、非異性愛の高齢者、シスジェンダーではない高齢者がどんな困難に遭いやすいか、それはなぜなのかを丁寧に考えた上で、その原因を1つ1つ改めていく、というプロセスを経なければ、差別のない対応は実現しません。

調査をしてよかったです点はありますか？

はい、他方で、希望を待てる結果も得られました。統計的な解析の結果、直接あるいは間接的に性的マイノリティの利用者を担当したことのある専門職の話を聞いたことがあると、自分の担当する利用者さんがみんな異性愛・シスジェンダーだという前提で考えないようになり、と思う傾向があることがわかったからです。だとすれば、研修などに、性的マイノリティの利用者さんの事例を含めることには一定の効果が見込まれます。そうした研修に出て、性的マイノリティ利用者の対応に関する話を耳にしていれば、自分が担当する利用者さんにもそういう方がいるかもしれない、だから異性愛・シスジェンダーという前提で接するのはやめよう、と思う可能性が高くなるということです。

また、性的マイノリティの利用者さんのケースをとにかく難しいと考えている人の傾向として、性的マイノリティに関する情報源がテレビ（バラエティ番組など）であることが多いこと、逆に、専門的な書籍などで学んでいる人ほど、余裕をもって構えている傾向があることなどもわかりました。性的マイノリ

助成の成果物として発行した冊子をケアマネジャーを対象にしたのはなぜですか？

日本の介護システムの枠内で、先ほどお話ししたブリッジ的な役割を誰が担いうるかと考えたとき、地域のケアマネジャーさんがそういう存在になってくれたらとても心強いと思います。要介護状態になったときに、その高齢者のニーズを満たせるような地域のサービスをコーディネートしてくれるのがケアマネジャーさんです。ケアマネジャーさんが性的マイノリティの置かれた状況や、医療や介護のサービスを受ける上で直面しやすい困難について理解があり、地域の社会資源に関する知識や情報を使って「ここなら大丈夫ですよ」と紹介してくれるようになったら、当事者にとってこれほど心強いことはないと思います。

そこでまず、全国のケアマネジャーさん1580名の方を対象に調査を行いました。利用者さんが性的マイノリティだったらどう考えるか、実際にそういう利用者さんを担当した時にどう対応したかなどについて質問紙調査を行い、性的マイノリティ利用者に対するケアマネジャーさんたちの受入態勢の実情を把握した上で、何を・どのように変えていく必要があるかを考えようと思いました。

このような全国調査はこれまでほぼ行われてこなかったもので、地域差なども含め興味深い結果がたくさん得られましたが、特に印象的だったのは自由記述欄です。そこに「性的マイノリティであってもそうでなくても、ど

テイについて「知識」があるといっても、その「知識」の出処によつては適切な対応ができないかもしれない。特に、「テレビで見ているからある程度はわかっている」と思っている場合には、むしろ要注意だということが示唆されていると言えます。

こうした結果を踏まえた上で作成したのが「ケアマネジャーの皆さんへ…性的マイノリティの利用者さんを担当するときに知っておいてほしいこと」というパンフレットです。性的マイノリティの利用者さんが相談しやすい相手になるように、また、ケアマネジャーさんが利用者さんの性の多様性を前提にした対応ができるようになるために、こんな学びの機会を取り入れたらどうだろうか、とか、利用者さんとの関わりをなかでこんなことに気を付けてみるのはどうだろうか、とか、ケアマネジャーさんに向けた具体的な提案をまとめました。

先ほど、「どの利用者にも同じ対応をします」と書かれた回答が非常に多かったこととその問題点ばかりを言ってしまうましたが、私は、そう書いた方が性的マイノリティの利用者さんに寄り添う気がないとは思っていません。むしろ逆で、「性的マイノリティの利用者さんであっても差別なく扱いたい」という気持ちから「同じ対応をします」と書かれた方のほうがずっと多いのではないかと思っています。その気持ちが、性的マイノリティの利用者さんにきちんと届くような対応のしかたができるようになったらいいな、という思いで、このパンフレットを作りました。



——日本がサンフランシスコに提供できることはありますか？

それを答えるのは難しいですね。私はサンフランシスコの支援団体を訪れて、ブリッジ的な役割を果たす存在に注目し、国内でケアマネジャーさんが同じような役割を担えるかどうかを考えたわけですが、それは別にサンフランシスコの人が私に対して「これは日本に役に立つはず」と差し出した知識や経験ではないですよ。私にできるのは日本でどんな取り組みがされているか、私の知る範囲でご紹介することだけで、そのなかから何を取

り入れるべきかを判断できるのは現地の方たちではないかな、と思います。

ただ、外国での反応でいうと、海外の学会などで日本の高齢者介護の報告をしたときに、たいてい不思議そうな顔をされる定番の話があります。それは、日本の高齢者がよく口にする「家族に迷惑をかけたくない」という言葉についてです。不思議に思われるのは、日本の高齢者が「迷惑をかけたくない」ということ自体ではなくて、そう言いながら自分の希望を言わないことに対してのようです。「迷惑をかけたくない」からこそ、介護に関して「こうしてほしい」、「あれをしないでほしい」という希望を口にすることをなるべく控える、という高齢者は皆さんもイメージできると思いますが、それが不可解に感じるということです。

たとえば、私が以前学会で聞かれたのは、「迷惑をかけたくないのなら、介護に関する自分の希望をきちんと言えばいいのに、なぜ言わないのか」ということでした。してほしいこと・してほしくないことを明確に伝えておけば、家族は「何をしてあげたらいいんだろう」と迷ったりすることがなくなる。結果的に「迷惑をかけ」ずに済むではないか、というのがその理由のようでした。逆に言えば、介護に関する希望を言わないことは、むしろ周りにとって迷惑ではないか、ということですよ。

自身の観察では、あとの世代ほど希望を言うことに必ずしも躊躇いがなくなってきたりするようにも思えますが、いずれにせよ、「迷

惑をかけたくない」という理由で希望を表明しない高齢者も日本には少なくないわけで、

またそうやって希望を表明しないことを良しと考える高齢者を相手に、その人の意思に沿った介護を何とか提供したいと奮闘しているケア提供者もたくさんいるわけです。高齢者ケアに関わる国外の人たちのなかには、そうした状況を興味深く思う人が一定程度いるように思います。

最後に、介護の現場にいらっしやらない方々に何かひとことお願いします。

性自認や性的指向をめぐる問題は、決して人生の一時期だけに関わる問題ではないということについて、理解が深まるといいな、と思います。性的マイノリティが抱える困難について、以前よりも社会的な注目は集まりやすくなっているように思いますが、そこでの性的マイノリティは比較的若い年齢の人が想定されているように思います。それはメディアで取り上げられやすいのが学校や職場での「LGBT」の経験だったり、同性婚など「家族をつくる」ことをめぐる問題だからかもしれません。でも当たり前のことですが、性的マイノリティは特定の年齢、特定の世代にだけいるわけではないのです。

社会の高齢化や介護に関する議論はますます盛んになっていますが、どうかそのときに異性愛でシスジェンダーの高齢者だけを念頭に置かないでほしい。性の多様性という昨今よく耳にするキーワードは、高齢社会に関する議論を行う際にも決して忘れないでほしいと思います。

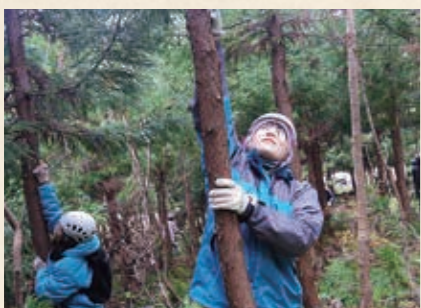


体験しながら目的や魅力や魅力を共有する

●加賀道(トヨタ財団リサーチフェロー)

私が、地元である宮城県大崎市鳴子温泉にUターンし4年半の歳月が経ちました。現在も週2日トヨタ財団の在宅勤務を続けながら、週末は喫茶店を兼ねたこけし雑貨店(準喫茶カガモク)の営業をしています。それに加えここ一年程、「林泊」事業を推進する「鳴子温泉もりたびの会」のお手伝いをしています。ちなみに「林泊」とは、農漁村地域で地域の人びととの交流や体験を楽しむ旅。「農泊」の一種で、林業や森林資源を活用した交流や体験を楽しむ旅のことです。

当会は、紅葉やこけしを見て温泉に入るといって従来の旅ではなく、大崎市の森林の約8割が鳴子地域に集中しているという状況を逆



夢中で枝打ち作業



枝打ちした枝を色鉛筆に加工します



完成した色鉛筆!

手に取り、林業体験や地元材を使った木工体験ができる新たな旅の確立を目指しています。

宿泊先も、近隣の温泉旅館に加え、森林の端材から発電した電力や熱を活用した宿泊施設(もちろん地元の無垢材を使った建物)に泊まり、森のエネルギー循環を体験できるように整備を進めています。当会の代表であり林業をなりわいとする大場隆博さんは、「森づくりは自分の人生より長い時間がかかるので、地域に森を開放して沢山の人の巻き込み、皆で森を育てていかなければならない。森づくりは人づくりです」と語ります。

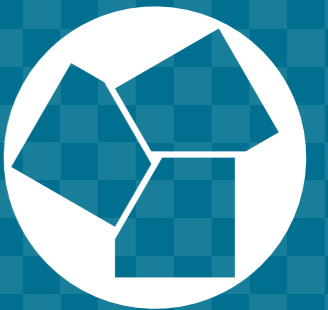
観光客のためだけでなく、地域の子もたちにとっても、豊かな自然環境を活用した経

験や学びの機会の必要性や重要性を感じていた私は、この会や大場さんの考えに賛同し、取り組みを応援することにしました。

一部、国の補助金を活用しているのですが、これまで助成金を「出す側」として仕事をしてきた私が「受ける側」になり、企画書や報告書類の煩雑さに驚いたり、「お金」に振り回されそうになったりしながら、本当に多くの学びを得ています。「出す側」として、「助成金終了後の持続性」という言葉を安易に使ってきましたが、今は「受ける側」としてヒュー言いながらその壁に立ち向かっています。

よくある話ですが、多様なメンバーを集めた結果、趣旨をよく理解していないのにメンバーだという人も多かつたため、先日、地元の宿泊業者、飲食店経営者、林業関係者、木工体験提供者、行政職員、旅行業者等さまざまな方々を集め、関係者向けの体験ツアーを実施しました。植林地での枝打ち作業や、その枝を用いた色鉛筆作り、間伐材で作った箸に鳴子の伝統工芸の漆を塗る体験など、地域資源を丸ごと体験できる内容です。参加者は皆、仕事であることも忘れて楽しんでくれました。

堅苦しい会議の場ではなく、実際に体験してもらいながらプログラムの目的や魅力を共有する手法は、いろいろな場で活かせるのではないかと感じました。まだまだこれからの取り組みですが、多様な参加者同士の交流も深まり、今後の持続性という意味でも手ごたえを得ることができました。



OPINION

「伝わった」ときに、はじめてコミュニケーションは成立する



山本晃宏
トヨタ財団常務理事

昨年の9月にトヨタ財団に着任してから、早いもので3か月の月日が経過しましたが、こういった助成団体に関わる仕事に従事したことがなかったため、日々、見聞きすることが自分にとっては全く初めてのことで、非常に興味深く新鮮に感じています。たとえば、非営利で社会貢献に取り組み民間団体の発展を促す特定非営利活動促進法(NPO法)の施行から20年以上が経過し、内閣府

の集計によると、2018年6月末時点のNPOの数が5万を超えて存在していることや、(公財)助成財団センターが把握している助成財団が2千を超えて存在していること、またその中に多くの企業系財団があること、ですら、恥ずかしながら全く認識がありませんでした。

そのような状況ですから、それぞれのNPO法人や助成財団の活動目的・分野が、学術・研究、教育、医療・保険、福祉、文化・芸術、国際、育英・奨学等、多岐に渡っているということや、具体的にどのような社会的意義のある活動を展開されているかということも、ぼんやりとした認識しかありませんでした。

ただ、そういう認識が自分自身になかったのは、あくまで自身の知識不足や興味不足だけなのかと振り返って考えた時に(もちろんその側面は否めませんが……)、そもそもそういった活動に関する情報が十分に多くの方々に届いているかという疑問に行き当たります。それぞれの団体が広報活動自体は展開されているとは思いますが、より良い活動を継続、発展させ、新しい担い手を育てていくという観点からも、社会に理解・認知され、受け入れられるための広義のコミュニケーション活動を今まで以上に積極的に実施していく必要があるのではないかと考えます。

そしてその際に重要なことは、これは自戒の念も込めて思うことですが、コミュニケーションとは「伝える」ことではなく、「伝わった」ときに、はじめてコミュニケーションが成立したと言いうことができるということです。

だから、コミュニケーションを取る際は、必ず「受け手」の視点に立って考える必要があり、自分が言いたいことをそのまま言葉にするのではなく、受け手が理解しやすく、記憶に残りやすく、実行に移しやすいように工夫をする。このプロセスに細心の注意を払ったうえで実施することが肝要だと思えます。

トヨタ財団では1974年の設立以来、時代に応じてさまざまな助成プログラムを立ち上げ、助成を行ってきましたが、本年度からはどのプログラムも基本、①社会的意義が大きいこと、②内外の課題を先取りするものであること、③未来志向であること、④持続可能性、発展可能性があること、⑤波及効果が期待されることを満たすプロジェクトを助成対象としており、特に④⑤に関しては、来年度以降、その実現の一助として、我々自身が、助成の結果どのような成果が得られたのか、最終報告に加えて数年後の状況も必要に応じ開示していく「仕組みづくり」や「場づくり」の実施を検討していく予定にしております、その際には先に述べたような「伝わる」コミュニケーションを心掛けていくつもりです。

最

後になります。昨年からは元号が変わり新しい「令和」の時代になりました。

この「令和」がどういう時代になるのかは分かりませんが、トヨタ財団は、今後も「人間のより一層の幸せを目指す」という設立趣意に沿って、自信と希望に満ちた社会を作るための一助となるべく、助成活動を行ってまいります。引き続き皆様方からのご支援とご協力をどうぞ宜しくお願い致します。

REPORT



【トヨタNPOカレッジ「カイケツ」第4期成果報告会レポート】
問題解決の「型」を学び、さらなる発展を

トヨタ財団は、NPOに問題解決力を身に付けてもらうことを目的に、2016年からトヨタNPOカレッジ「カイケツ」を実施しています。今期は20団体が参加。それぞれ掲げたテーマに対し、約7か月間をかけてトヨタ式「問題解決」を実践してきました。カイケツでは、「テーマ選定」、「現状把握」、「目標設定」、「要因分析」、「対策立案・実施および効果の確認」、「標準化と総合評価」、「振り返りおよび今後の進め方」という一連のステップをA3用紙1枚にまとめていきます。

2019年11月29日にトヨタ自動車東京本社で開催した成果発表会では、4つに分かれたグループごとに代表を選出。その後全体発表を行いました。

代表には、一般社団法人エル・システムジャパンの加藤カヨさん、Connections for Childrenの水木千代美さん、NPO法人

「CVEジャパンの又吉莉奈さん、小豆島中央病院豊島巡回診療所の小澤詠子さんが選ばれました。

4

名の発表の後、古谷健夫講師(中部品質管理協会企画委員長)が講評しました。まず、エル・システムジャパンには、「ガントチャートを作成して、見える化したことをぜひ定着させてほしい」とガントチャートの定着を勧めました。Connections for Childrenには、「なぜ大きな社会課題に取り組むことができたかという点、目標設定を明確に掲げた点」と、その目標設定を高く評価。「CVEジャパンには、「事務局を一人でこなしているなかで、標準化したいということですが、ぜひ仲間を増やしていく方向で頑張っていたら」と激励しました。小豆島中央病院豊島巡回診療所には、「要因分析が素晴らしい。その要因分析を多くの職員で共有してほしい」と



修了証を掲げる第4期受講生と講師

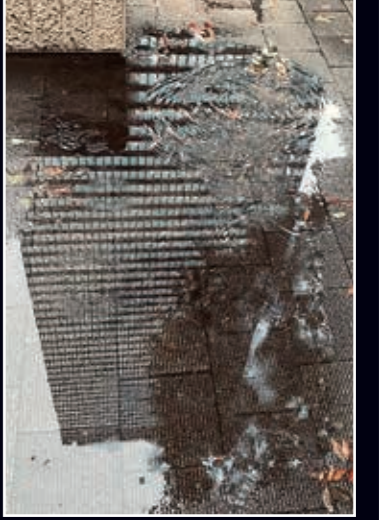
要因分析を高く評価しました。そして「皆さんにお教えたの先は皆さんのやり方をどんどん上乗せしていただく」と講評を結びました。最後にトヨタ

PUBLICATIONS

2017年度国際助成プログラム「移住者による政策提言——日韓の移住者との交流と学び合いを通じて」(代表者:毛受敏浩氏)の成果物として、『移住者として生きる——移住者が語る日本と韓国』(白韓移住者交流事業報告書)がまとまりました。

本報告書では、教育、医療、労働等の課題に直面する当事者である移住者の視点から、日韓における移住者を取り巻く現状について問題提起するとともに、移住者の多様性を活かした新たな仕組みを構築する上で必要な制度的枠組み、支援の在り方、移住コミュニケーションの役割等について提言を行っています。





水たまりに映る新宿三井ビル。[I.I.]

【編集後記】
LAST WORD

● 学生時代にやっていた弓を老後の楽しみの一つとすべく40年ぶりに復活させました。自宅の近くにある弓道場に通り始めたのですが、さすがに40年間のブランクは大きく、しばらくは全く中りませんでした。学生時代はそこそこの中りもあり、少し誇れるような戦績もあったのですが、諸先輩方(還暦過ぎの私よりもベテランの方たちが大半です)には全く敵いません。

弓はアーチェリーと異なり、そもそも中る構造にはなっています。握るところは弓全体の長さの下1/3ぐらいのところですし、矢は3cmぐらい幅がある弓の右側につがえますので、もしも矢をまつすぐに引いてそのまま放したとしたり右斜め上に飛び出してしまいます。それを熟練の技で、15間(約28m)先の足元にある直径1尺2寸の的に中てるわけですが、難しいからこそ、中ったときの爽快感は格別です。

まだまだ的中率は低いのですが、楽しくやっています。高齢化の進む現在、老後の居場所づくりのためにも無理のない趣味を持つことはおすすめです。[M.O.]

● 宮城の県北在住ですが、お正月を過ぎても

雪かきをしない冬は珍しいように思います。当地域にイノシシは出ないと言われてきましたが、温暖化でイノシシが北上し、昨年はとうとう「銀座通り」に面する我が家の喫茶店の裏まで掘り起こされました。

そんな中、高齢化と人手不足で笹藪と化した裏山の散歩道に、再び道をつけることができました。お茶っこ通信に書いた「鳴子温泉もりたびの会」のツアーコースにしたいと呼びかけ、協力者によって2年ぶりに除草することができたのです。従来の組織だけに頼らず、いろんな人が新たに協力することでしか地域は維持できない時期に入ったと感じます。この散歩道が、人と野生動物の境界線にもなってくれることを期待しています。[M.K.]

● ● ● 本誌創刊から編集・デザインに関わっています。毎号興味深く皆様の原稿を拝見しながら作業をしています。静岡県出身で現在東京住まいということもあり、本号の特集では改めて防災意識について考えさせられました。[K.S.]

● ● ● 令和になり初めて新年を迎えました。本年も「JOINT」をご愛読くださいますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

今号では、広く一般の皆様より誌面に使用するお写真を募集いたしました。ご応募いただいたお写真のすべてを掲載できなかったのはとても心苦しいのですが、またこのような企画ができたらと考えております。ご応募くださった皆様、どうもありがとうございました。

今号では「防災」をテーマにいたしました。自分がかけていたか。座談会でのお話を伺ううち、自分が住んでいるところの避難場所も避難所も知らないということに気づき、慌てて調べました。また、私は猫を飼っているのも、もしもの際に猫を連れて逃げることもできるのかということも不安に思います。皆さまもぜひ、年の初めに今一度防災について考えてみてください。

座談会とホットインタビューは、誌面に掲載しきれなかった部分を拡大した特別版として当財団ウェブサイト公開いたします。こちらもどうぞご覧ください。[Y.N.]

FOR THE SAKE OF GREATER HUMAN HAPPINESS



ご意見・ご感想、また本誌送付先の変更等がありましたら、トヨタ財団ウェブサイト、あるいは同封のハガキにてご連絡いただくと幸いです。

JOINT [ジョイント] No.32

発行日 2020年1月24日
発行人 山本晃宏
編集 トヨタ財団 広報グループ

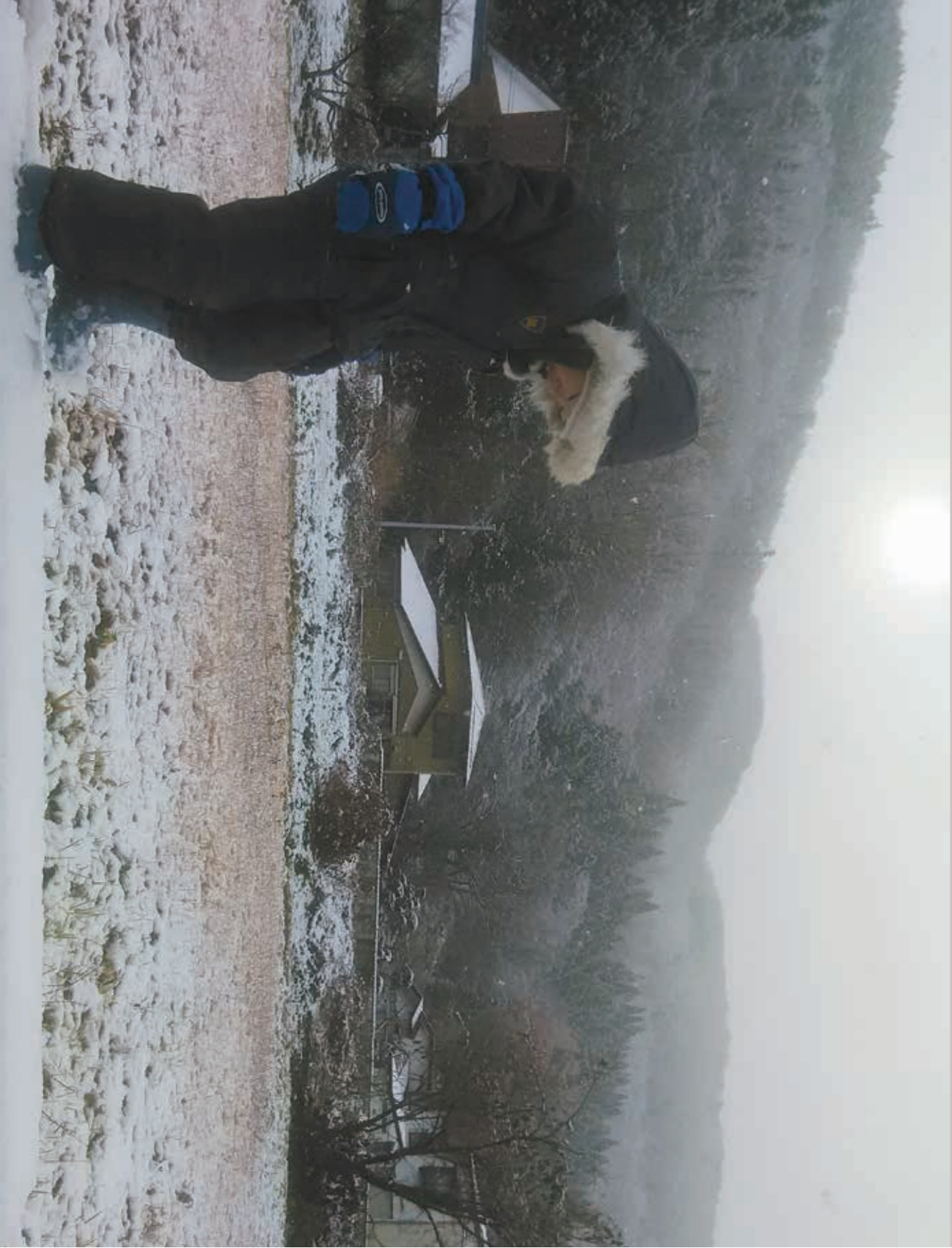
発行所 公益財団法人 トヨタ財団
〒163-0437東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿三井ビル37階
[TEL] 03-3344-1701
[FAX] 03-3342-6911
[URL] <https://www.toyotafound.or.jp/>

編集協力 石井 泉
デザイン エディション・ヌース
印刷 文唱堂印刷

本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断転載を禁じます。

On The Journey
—旅の途上で—

なかなか幼稚園にたどり着けない雪の日(本誌P.31参照)
● 写真撮影：加賀 道





公益財団法人

トヨタ財団

THE TOYOTA FOUNDATION



公益財団法人トヨタ財団ウェブサイト
<https://www.toyotafound.or.jp/>



UD
FONT

